

宝塚市の財政状況

平成26年(2014年)12月公表

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成25年度決算額の概要及び平成26年度上半期(平成26年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成26年9月30日現在)

- ◎ 人口 234,011 人 (ア) ※住民基本台帳人口
- ◎ 世帯数 101,059 世帯 (イ)

平成26年度現計予算額(一般会計)(平成26年9月30日現在)

- ◎ 予算額 71,533,100 千円 (ウ)
- ◎ 市税 34,524,669 千円 (エ)
- ◎ 市民1人当たり
 - 一般会計予算 305,683 円 (ウ)／(ア)
 - 市税 147,534 円 (エ)／(ア)
- ◎ 市民1世帯当たり
 - 一般会計予算 707,835 円 (ウ)／(イ)
 - 市税 341,629 円 (エ)／(イ)

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	3
	(1) 総括	3
	(2) 財源の性質別分類	4
	(3) 市税の状況	5
	(4) 地方交付税の状況	5
	(5) 市債の状況	6
	3 歳出決算の状況	7
	(1) 総括	7
	(2) 歳出の性質別分類	8
	4 債務負担行為の状況	9
	5 繰越事業について	11
	(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況	13
	緊急防災、減債事業債を活用した事業	14
III	健全化判断比率の状況	15
	1 健全化判断比率等について	15
	2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について	17
	3 健全化判断比率の近隣市の状況	17
IV	普通会計決算の状況	18
	1 市債と基金の状況	18
	(1) 市債残高の状況	18
	(2) 基金の状況	19
	(3) 市債残高と基金残高の推移	20
	2 経常収支比率	21
V	貸借対照表等による財政分析	24
	(参考) 水道事業会計決算の概要	69
	下水道事業会計決算の概要	71
	病院事業会計決算の概要	73
	第三セクターの経営状況等について	75
VI	平成26度上半期における予算の状況	76
	1 補正予算の状況	76
	2 市民負担の状況	76
	3 予算の執行状況	77
	4 一時借入金の状況	77
	5 一般会計予算執行状況	78
	6 地方債の状況	79
	7 財産調べ	81
VII	財政用語の解説	83

I 決算の概要

平成25年度の決算は、一般会計で実質収支が6億5,871万3千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成25年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H25実質収支 (e)=(c)-(d)	H24実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		73,931,350	72,708,337	1,223,013	564,300	658,713	848,266	△ 189,553
特 別 会 計	国民健康保険事業費	22,526,433	24,184,986	△ 1,658,553	0	△ 1,658,553	△ 1,464,603	△ 193,950
	国民健康保険診療施設費	110,240	110,240	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	73,225	65,001	8,224	0	8,224	8,861	△ 637
	介護保険事業費	15,284,516	15,280,527	3,989	0	3,989	1,059	2,930
	公共用地先行取得事業費	3,067,487	3,067,487	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	3,159,945	3,065,599	94,346	0	94,346	95,381	△ 1,035
	財産区	114,914	68,527	46,387	7,029	39,358	20,234	19,124
	宝塚すみれ墓苑事業費	252,365	79,965	172,400	0	172,400	107,625	64,775
	合 計	44,589,125	45,922,332	△ 1,333,207	7,029	△ 1,340,236	△ 1,231,443	△ 108,793
一般・特別会計合計		118,520,475	118,630,669	△ 110,194	571,329	△ 681,523	△ 383,177	△ 298,346

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成25年度決算規模は、歳入739億3,135万円、歳出で727億833万7千円となり、前年度と比較して歳入が6.8%、歳出が7.3%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、12億2,301万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億5,871万3千円となり、1億8,955万3千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成25年度	73,931,350	72,708,337	1,223,013	564,300	658,713
平成24年度	69,250,905	67,745,780	1,505,125	656,859	848,266
増減額	4,680,445	4,962,557	△ 282,112	△ 92,559	△ 189,553
増減率(%)	6.8	7.3	△ 18.7	△ 14.1	△ 22.3

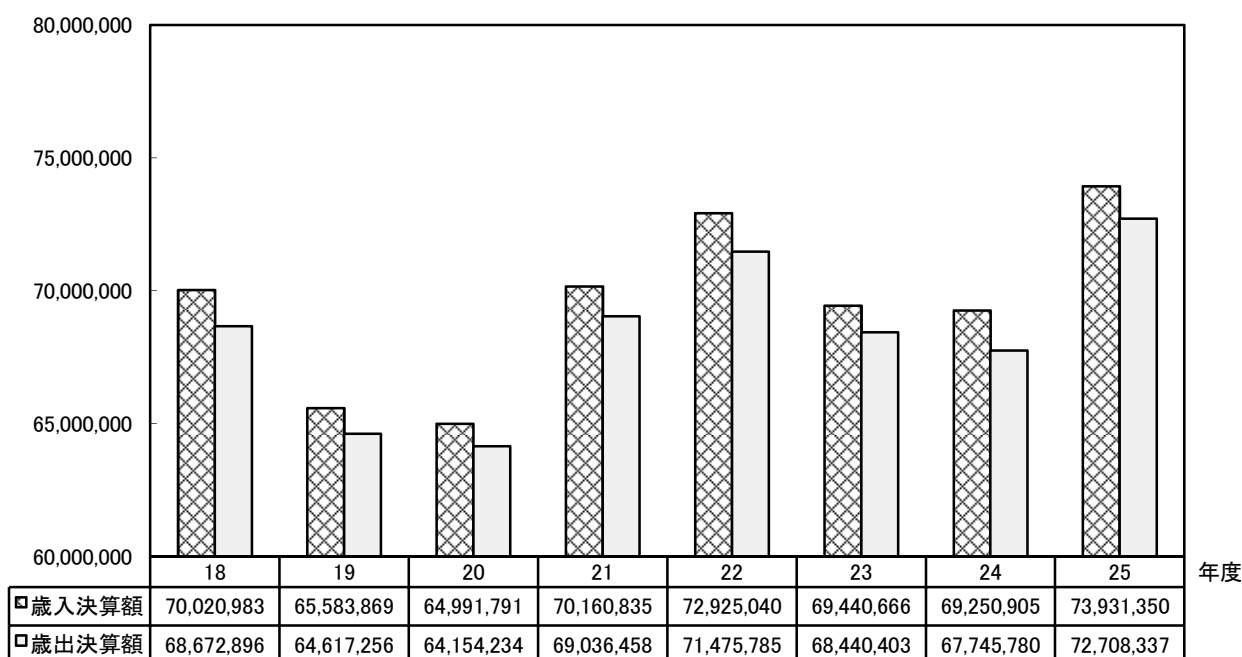
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成25年度	73,581,350	72,358,337	350,000
平成24年度	68,900,905	67,395,780	350,000
増減額	4,680,445	4,962,557	0
増減率(%)	6.8	7.4	0.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して6.8%の増となりました。その主な要因は、5年ぶりの市税増や株式等譲渡所得割交付金等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,036,355	47.4	34,357,152	49.6	679,203	2.0
2	地方譲与税	426,407	0.6	446,928	0.6	△ 20,521	△ 4.6
3	利子割交付金	127,046	0.2	136,916	0.2	△ 9,870	△ 7.2
4	配当割交付金	246,427	0.3	138,684	0.2	107,743	77.7
5	株式等譲渡所得割交付金	393,454	0.5	31,581	0.1	361,873	1,145.9
6	地方消費税交付金	1,640,887	2.2	1,654,991	2.4	△ 14,104	△ 0.9
7	ゴルフ場利用税交付金	201,075	0.3	210,274	0.3	△ 9,199	△ 4.4
8	自動車取得税交付金	165,299	0.2	161,141	0.2	4,158	2.6
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	0.0	21,944	0.0	80	0.4
10	地方特例交付金	180,384	0.3	189,211	0.3	△ 8,827	△ 4.7
11	地方交付税	4,685,074	6.3	5,158,799	7.5	△ 473,725	△ 9.2
12	交通安全対策特別交付金	34,337	0.1	36,066	0.1	△ 1,729	△ 4.8
13	分担金及び負担金	1,145,557	1.5	1,110,018	1.6	35,539	3.2
14	使用料及び手数料	1,937,774	2.6	1,959,652	2.8	△ 21,878	△ 1.1
15	国庫支出金	10,352,562	14.0	9,891,857	14.3	460,705	4.7
16	県支出金	4,075,946	5.5	4,086,383	5.9	△ 10,437	△ 0.3
17	財産収入	518,337	0.7	216,977	0.3	301,360	138.9
18	寄附金	551,259	0.8	653,621	0.9	△ 102,362	△ 15.7
19	繰入金	943,645	1.3	353,308	0.5	590,337	167.1
20	繰越金	1,505,125	2.0	1,000,263	1.4	504,862	50.5
21	諸収入	1,630,461	2.2	1,426,719	2.1	203,742	14.3
22	市債	8,111,915	11.0	6,008,420	8.7	2,103,495	35.0
合計		73,931,350	100.0	69,250,905	100.0	4,680,445	6.8

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は寄附金、使用料及び手数料は減となりましたが、市税、繰入金、繰越金の増等により、前年度と比較して5.3%の増となりました。また、依存財源は、地方交付税等は減となりましたが、市債、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金の増等により8.8%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,036,355	47.4	34,357,152	49.6	679,203	2.0
	分担金及び負担金	1,145,557	1.5	1,110,018	1.6	35,539	3.2
	使用料及び手数料	1,937,774	2.6	1,959,652	2.8	△ 21,878	△ 1.1
	財産収入	518,337	0.7	216,977	0.3	301,360	138.9
	寄附金	551,259	0.8	653,621	0.9	△ 102,362	△ 15.7
	繰入金	943,645	1.3	353,308	0.5	590,337	167.1
	繰越金	1,505,125	2.0	1,000,263	1.4	504,862	50.5
	諸収入	1,630,461	2.2	1,426,719	2.1	203,742	14.3
	小計	43,268,513	58.5	41,077,710	59.2	2,190,803	5.3
依存財源	地方譲与税	426,407	0.6	446,928	0.6	△ 20,521	△ 4.6
	利子割交付金	127,046	0.2	136,916	0.2	△ 9,870	△ 7.2
	配当割交付金	246,427	0.3	138,684	0.2	107,743	77.7
	株式等譲渡所得割交付金	393,454	0.5	31,581	0.1	361,873	1,145.9
	地方消費税交付金	1,640,887	2.2	1,654,991	2.4	△ 14,104	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	201,075	0.3	210,274	0.3	△ 9,199	△ 4.4
	自動車取得税交付金	165,299	0.2	161,141	0.2	4,158	2.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	0.0	21,944	0.0	80	0.4
	地方特例交付金	180,384	0.3	189,211	0.3	△ 8,827	△ 4.7
	地方交付税	4,685,074	6.3	5,158,799	7.5	△ 473,725	△ 9.2
	交通安全対策特別交付金	34,337	0.1	36,066	0.1	△ 1,729	△ 4.8
	国庫支出金	10,352,562	14.0	9,891,857	14.3	460,705	4.7
	県支出金	4,075,946	5.5	4,086,383	5.9	△ 10,437	△ 0.3
	市債	8,111,915	11.0	6,008,420	8.7	2,103,495	35.0
小計	30,662,837	41.5	28,173,195	40.8	2,489,642	8.8	
合計	73,931,350	100.0	69,250,905	100.0	4,680,445	6.8	

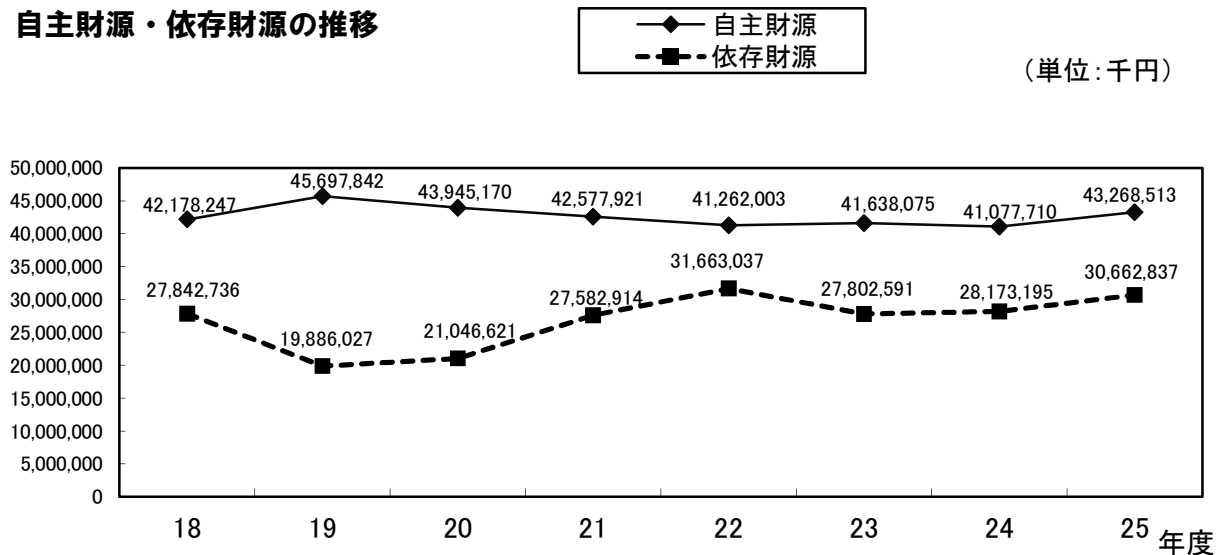
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

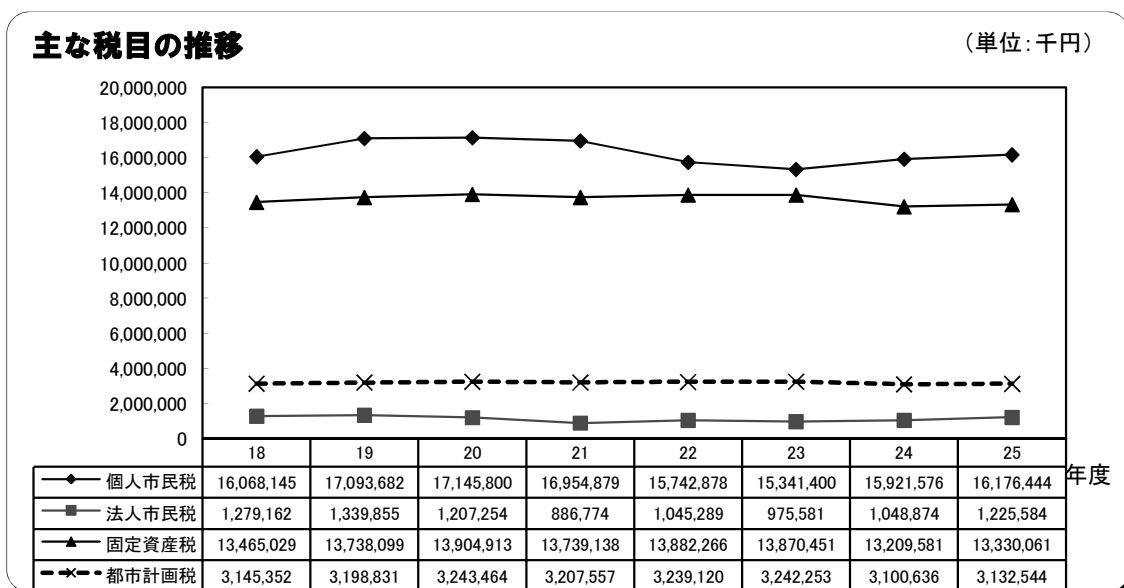
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して1.6%の増、法人市民税は16.8%の増、固定資産税は0.9%の増、都市計画税は1.0%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、4億7,997万5千円、率にして10.3%の減となりました。また、特別交付税は、625万円、率にして1.2%の増となりました。

(単位:千円)

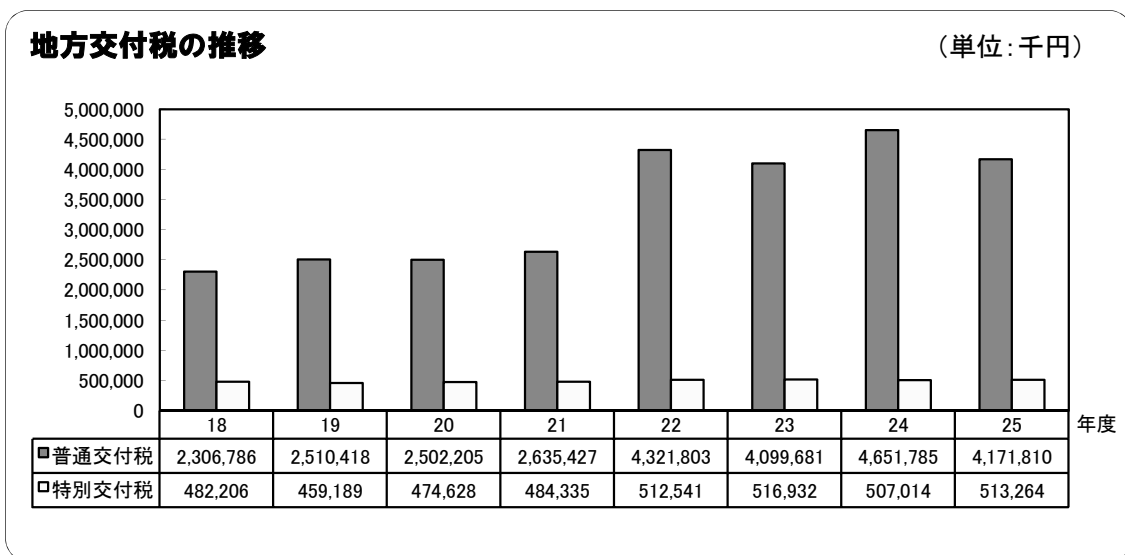
区分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,171,810	89.0	4,651,785	90.2	△ 479,975	△ 10.3
特別交付税	513,264	11.0	507,014	9.8	6,250	1.2
合計①	4,685,074	100.0	5,158,799	100.0	△ 473,725	△ 9.2
臨時財政対策債②	3,931,215		3,817,420		113,795	3.0
①+②	8,616,289		8,976,219		△ 359,930	△ 4.0

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

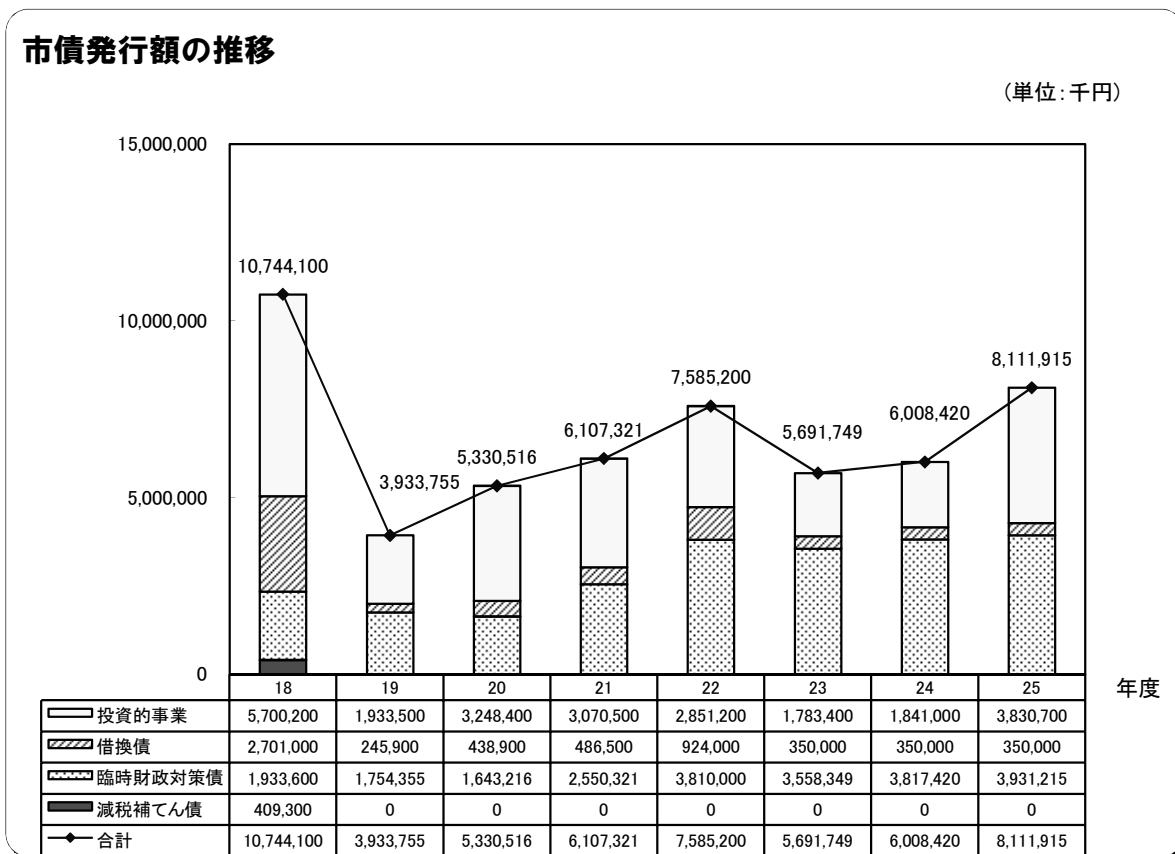


(5) 市債の状況

臨時財政対策債及び投資的事業のうち特別会計からの土地買戻しによる市債の増により、前年度と比較して35%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (a)	H24決算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	8,111,915	6,008,420	2,103,495	35.0
臨時財政対策債	3,931,215	3,817,420	113,795	3.0
借換債	350,000	350,000	0	0.0
投資的事業にかかるもの	3,830,700	1,841,000	1,989,700	108.1



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

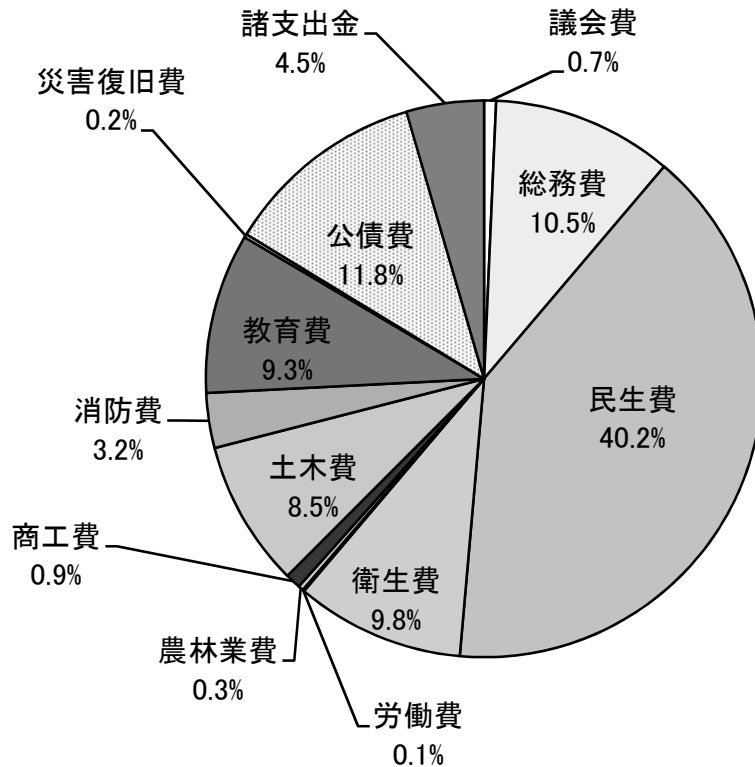
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して7.3%の増となりました。その主な要因は、特別会計公共用地先行取得事業費で保有していた土地を事業化するために支出した諸支出金の増や、塵芥処理施設の改良等による衛生費の増、私立保育所関連経費や自立支援事業による民生費の増によるものです。

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
議会費	477,755	0.7	493,393	0.7	△ 15,638	△ 3.2
総務費	7,656,094	10.5	7,166,736	10.6	489,358	6.8
民生費	29,230,682	40.2	28,223,832	41.7	1,006,850	3.6
衛生費	7,124,682	9.8	6,114,590	9.0	1,010,092	16.5
労働費	70,174	0.1	74,190	0.1	△ 4,016	△ 5.4
農林業費	252,399	0.3	223,707	0.3	28,692	12.8
商工費	625,906	0.9	664,667	1.0	△ 38,761	△ 5.8
土木費	6,147,448	8.5	6,329,300	9.3	△ 181,852	△ 2.9
消防費	2,335,836	3.2	2,527,659	3.7	△ 191,823	△ 7.6
教育費	6,744,739	9.3	6,741,252	10.0	3,487	0.1
災害復旧費	159,479	0.2	0	0.0	159,479	0.0
公債費	8,587,148	11.8	8,867,127	13.1	△ 279,979	△ 3.2
諸支出金	3,295,995	4.5	319,327	0.5	2,976,668	932.2
合 計	72,708,337	100.0	67,745,780	100.0	4,962,557	7.3

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給等の減、公債費は近年の新規発行債抑制や借入金利が低利になったことによる減、繰出金は特別会計公共用地先行取得事業費で保有している土地の事業化に伴う増、積立金は新ごみ処理施設建設基金創設等による増、投資的経費は国の経済対策による公共事業の増、扶助費は自立支援事業、生活保護事業の増となっています。

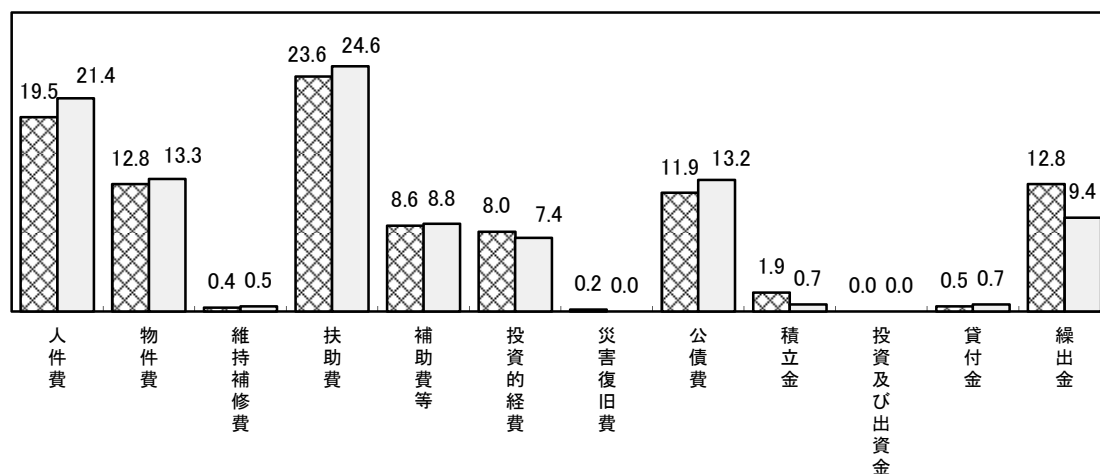
(単位:千円)

区 分	H25決算額 (a)	構成比 %	H24決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,199,195	19.5	14,528,731	21.4	△ 329,536	△ 2.3
物件費	9,281,449	12.8	9,002,576	13.3	278,873	3.1
維持補修費	318,403	0.4	340,650	0.5	△ 22,247	△ 6.5
扶助費	17,160,797	23.6	16,669,285	24.6	491,512	2.9
補助費等	6,263,446	8.6	5,934,577	8.8	328,869	5.5
投資的経費	5,790,906	8.0	5,043,494	7.4	747,412	14.8
うち災害復旧費	167,910	0.2	0	0.0	167,910	皆増
公債費	8,638,064	11.9	8,947,931	13.2	△ 309,867	△ 3.5
積立金	1,342,236	1.9	470,090	0.7	872,146	185.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	383,740	0.5	449,285	0.7	△ 65,545	△ 14.6
繰出金	9,330,101	12.8	6,359,161	9.4	2,970,940	46.7
合 計	72,708,337	100.0	67,745,780	100.0	4,962,557	7.3

性質別経費の構成比

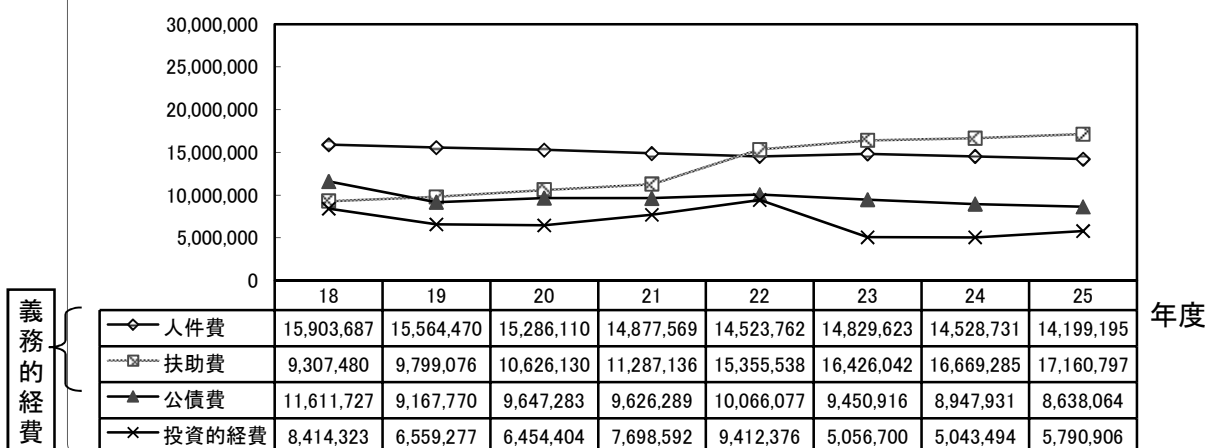
■ 25年度構成比 □ 24年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,050,199	67,813	745,943
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,896,733	165,347	1,743,070
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	666,727	73,291	955,158
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	40,831	5,232	73,458
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	0	0	2,870,000
一般市道新設改良事業	1,615,652	0	38,607	386,966
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	415,250	62,812	0	35,179
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	425,776	31,508	1,118,090
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	3,149	37,784	336,904
基幹系システム更新事業	2,958,012	74,439	65,472	96,709
住民基本台帳システム借上料	570,000	0	0	567,713
山手地域内バス購入費助成金	43,704	14,568	14,568	14,568
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	612,508	34,543	1,070,865
計	31,490,086	8,847,742	534,165	11,569,451

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	12,340,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	324,000	149,917	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	7,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	127,565	0	0	0
計	20,391,565	149,917	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	116,471	2,945	14,287
知的障害者通所施設建設資金	33,883	14,957	1,699	16,227
身体障害者通所施設改築資金	70,461	26,275	3,246	33,777
花屋敷栄光園建設資金	907,178	595,046	28,633	139,097
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	371,589	19,883	38,883
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	78,295	5,644	31,867
愛和苑建設等資金(特養)		237,212	17,119	96,687
宝塚さくら保育園	390,020	264,203	4,623	4,575
バラホーム保育所建設資金	367,555	196,773	4,084	12,115
計	3,077,289	1,900,821	87,876	387,515

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H24年度以前 の支出額	H25年度 支出額	H26年度以降 の支出予定額
あひる保育園増改築資金	278,405	219,824	6,268	18,211
やまぼうし保育園建設資金	193,470	79,085	5,871	34,374
御殿山児童館建設資金	39,688	20,113	1,993	17,417
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	43,301	4,270	35,051
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	3,878	823	9,110
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	6,929	2,087	27,945
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	3,566	1,069	14,317
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	1,461	1,307	19,823
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		8,504	3,952	97,185
男女共同参画センター指定管理料	245,000	0	47,358	197,295
地域利用施設高松会館指定管理料	1,136	0	370	766
地域利用施設御殿山会館指定管理料	8,192	4,240	1,060	2,892
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	22,000	11,000	22,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	3,400	1,700	3,400
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	55,347	27,810	55,620
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松方丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	9,400	4,700	9,400
小浜工房館指定管理料	54,805	21,922	10,915	21,968
文化施設及び宝塚文化創造館指定管理料	1,211,910	46,532	22,632	1,142,746
国際・文化センター指定管理料	235,479	0	46,550	188,929
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,082,597	0	210,661	871,906
総合福祉センター指定管理料	189,150	75,660	37,830	75,660
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	168,836	84,418	168,836
高司児童館指定管理料	98,330	0	19,556	78,774
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	49,800	16,600	16,600
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	14,455	7,608	1,512	1,955
農業振興施設指定管理料	4,221	0	0	4,221
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	25,220	12,610	25,220
長谷牡丹園指定管理料	26,190	10,476	5,236	10,478
市営住宅指定管理料	815,855	0	0	815,855
宝塚自然の家指定管理料	203,200	81,280	40,640	81,280
スポーツ施設指定管理料	1,003,531	290,219	74,530	580,011
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	209,418	209,418	636,164
焼却炉運転業務委託料	881,215	0	121,162	498,537
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	30,336	10,112	111,235
計	8,776,099	1,498,355	1,046,020	5,895,181

5 繰越事業について（平成26年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業（市庁舎空調設備等改修）	一般	2 総務費	1 総務管理費	335,160,000	20,000	0	0	0	0	0	20,000
塵芥処理事業（ごみ焼却施設基幹的設備改良工事）	一般	4 衛生費	2 清掃費	1,212,500,000	415,380,000	0	0	0	345,800,000	0	69,580,000
継続費通次繰越 合計 ①					415,400,000	0	0	0	345,800,000	0	69,600,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	5,439,000	5,439,000	0	0	0	0	0	5,439,000
共同利用施設管理事業（中山寺会館耐震改修工事費）	一般	2 総務費	1 総務管理費	51,200,000	31,870,800	0	5,524,000	0	25,100,000	0	1,246,800
地域公共交通導入支援事業（月見山・長寿が丘地区）	一般	2 総務費	1 総務管理費	5,861,000	5,700,306	0	0	0	0	0	5,700,306
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	65,000,000	65,000,000	0	0	65,000,000	0	0	0
次世代育成支援行動計画等推進事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	2,236,000	2,120,370	0	0	0	0	0	2,120,370
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	84,865,000	82,921,000	0	0	73,706,000	0	0	9,215,000
（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	36,777,000	35,673,283	0	18,920,000	0	9,300,000	0	7,453,283
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	102,622,000	91,621,900	0	46,324,145	0	18,600,000	0	26,697,755
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	53,949,000	34,233,470	0	0	0	7,200,000	0	27,033,470
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	44,204,000	44,204,000	0	0	0	7,200,000	0	37,004,000
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,200,000	2,200,000	0	0	0	0	800,000	1,400,000
道路交通安全施設整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	12,000,000	8,640,000	0	0	0	0	0	8,640,000
自転車駐車場整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	118,365,000	118,364,314	0	0	0	0	0	118,364,314
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	16,834,000	16,833,830	0	0	0	0	16,833,830	0
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	27,820,000	26,049,669	0	8,400,000	8,400,000	7,500,000	0	1,749,669
大規模盛土造成地調査事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	7,985,000	7,969,500	0	2,656,000	0	0	0	5,313,500
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	417,822,000	417,822,000	0	214,980,000	0	132,000,000	0	70,842,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	30,000,000	30,000,000	0	15,000,000	0	0	0	15,000,000
（仮称）小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
（仮称）中筋2丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	60,000,000	60,000,000	0	0	0	54,000,000	0	6,000,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	46,400,000	16,508,000	0	0	0	12,100,000	0	4,408,000
市営住宅管理事業	一般	8 土木費	5 住宅費	39,200,000	39,200,000	0	17,150,000	0	22,000,000	0	50,000
消防情報事業	一般	9 消防費	1 消防費	8,040,000	8,040,000	0	0	0	8,000,000	0	40,000
消防車両整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	150,600,000	147,759,970	0	0	0	147,500,000	0	259,970
水防対策事業	一般	9 消防費	1 消防費	8,600,000	8,600,000	0	0	0	8,600,000	0	0
防災情報システム管理事業	一般	9 消防費	1 消防費	11,340,000	11,340,000	0	0	0	11,300,000	0	40,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	206,000,000	206,000,000	0	43,726,000	0	162,100,000	0	174,000

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	819,820,000	819,820,000	0	351,074,000	0	467,400,000	0	1,346,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	175,000,000	175,000,000	0	58,057,000	0	116,700,000	0	243,000
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	81,280,000	81,280,000	0	38,994,000	0	41,900,000	0	386,000
農林施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	26,446,000	22,656,157	0	0	21,011,546	0	687,871	956,740
普通財産取得事業	一般	13 諸支出金	1 普通財産取得費	469,517,000	469,516,336	0	0	0	352,100,000	0	117,416,336
繰越明許費 合計 ②					3,104,383,905	0	820,805,145	168,117,546	1,610,600,000	18,321,701	486,539,513

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	4,121,000	971,000	971,000	0	0	0	0	0
一般市道新設改良事業 (市道2233号線道路改良事業)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	60,315,780	6,156,000	656,000	0	0	5,500,000	0	0
一般市道新設改良事業 (市道1508号線道路改良事業)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	56,533,680	34,533,680	0	0	0	31,000,000	0	3,533,680
一般市道新設改良事業 (市道1509号線道路改良事業)	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,999,160	2,999,160	0	0	0	0	0	2,999,160
財産管理事業 (ため池改修工事費)	特別	1 財産区管理費	1 財産区管理費	18,435,240	7,029,090	7,029,090	0	0	0	0	0
事故繰越し 合計 ③					51,688,930	8,656,090	0	0	36,500,000	0	6,532,840
総合計 ① + ② + ③					3,571,472,835	8,656,090	820,805,145	168,117,546	1,992,900,000	18,321,701	562,672,353

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成25年度事業	2,427,928	935,968	362,700	265,281	863,979
街路事業	851,161	330,050	106,800	261,000	153,311
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	60,487	0	0	0	60,487
都市計画道路荒地西山線	790,674	330,050	106,800	261,000	92,824
公園事業	67,813	0	0	0	67,813
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
下水道事業	630,208	0	0	0	630,208
公共下水道事業(線出相当分)	630,208	0	0	0	630,208
土地区画整理事業	81,586	0	64,700	4,241	12,645
中筋JR北土地区画整理事業	81,586	0	64,700	4,241	12,645
塵芥処理事業	797,160	605,918	191,200	40	2
ごみ処理施設整備事業	797,160	605,918	191,200	40	2
市債償還金	2,390,480	0	0	0	2,390,480
土木債(街路)	285,429	0	0	0	285,429
土木債(公園)	287,532	0	0	0	287,532
土木債(区画)	183,383	0	0	0	183,383
土木債(再開発)	318,523	0	0	0	318,523
下水道事業債(線出相当分)	1,315,613	0	0	0	1,315,613
合 計	4,818,408	935,968	362,700	265,281	3,254,459

平成25年度都市計画税収入額は、3,132,544千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	562	0	0	0	562
消防施設等の整備	169,463	27,644	118,900	0	22,919
観光振興	43,118	0	0	0	43,118
合 計	213,143	27,644	118,900	0	66,599

平成25年度入湯税収入額は、10,474千円。

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成25年度(2013年度)決算額			
	事業費	国庫支出金等	地方債	一般財源
(仮称)中筋2丁目公園整備事業 (特別会計公共用地先行取得事業費への繰出金含む)	492,999	0	305,700	187,299
消防車両整備事業 (救急車・工作車)	33,810	0	33,800	10
【繰越明許】 市立保育所整備事業 (平井保育所耐震補強)	4,790	0	4,700	90
【繰越明許】 小学校施設耐震化事業	127,586	59,765	67,700	121
【繰越明許】 中学校施設耐震化事業	136,484	51,007	43,500	41,977
合 計	795,669	110,772	455,400	229,497

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

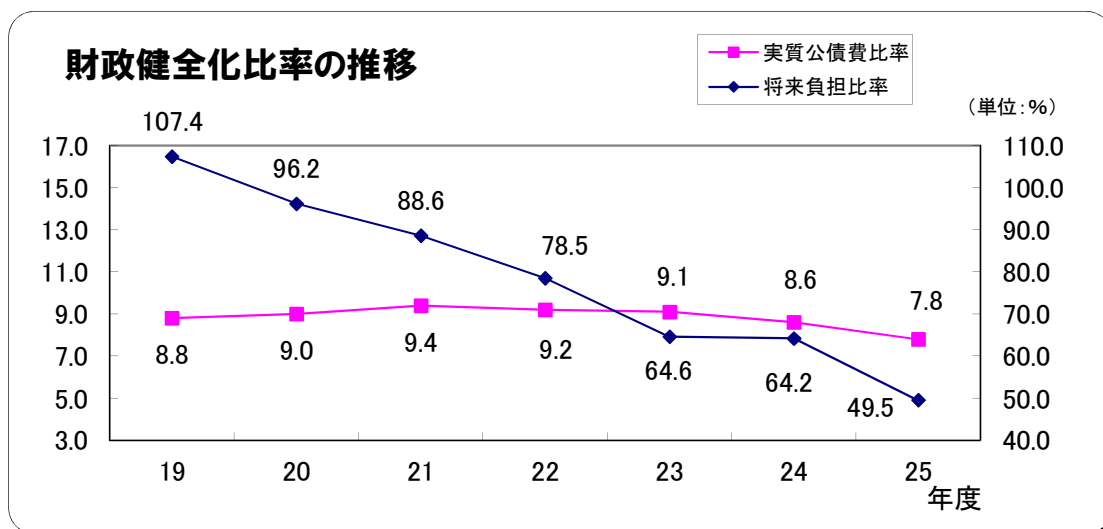
		平成25年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.39	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.39	30.00
3	実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
4	将来負担比率	49.5	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	11.3	20.0

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	7.8	49.5
尼崎市	－	－	13.0	147.7
西宮市	－	－	7.1	43.0
伊丹市	－	－	8.1	26.8
芦屋市	－	－	13.0	117.4
川西市	－	－	12.3	147.3
三田市	－	－	9.9	－



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

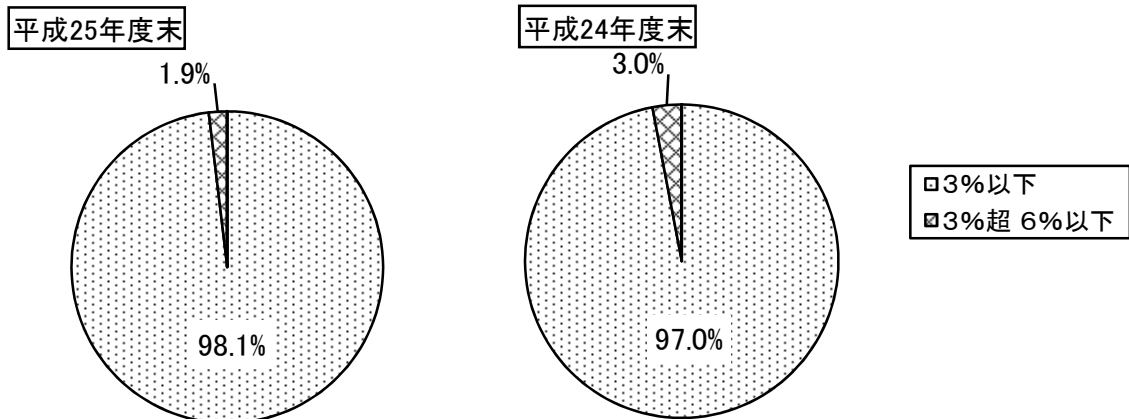
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあり平成25年度は、前年度より21.8億円減少し約757.8億円となりました。市民一人当たりの残高は約32万4千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成25年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

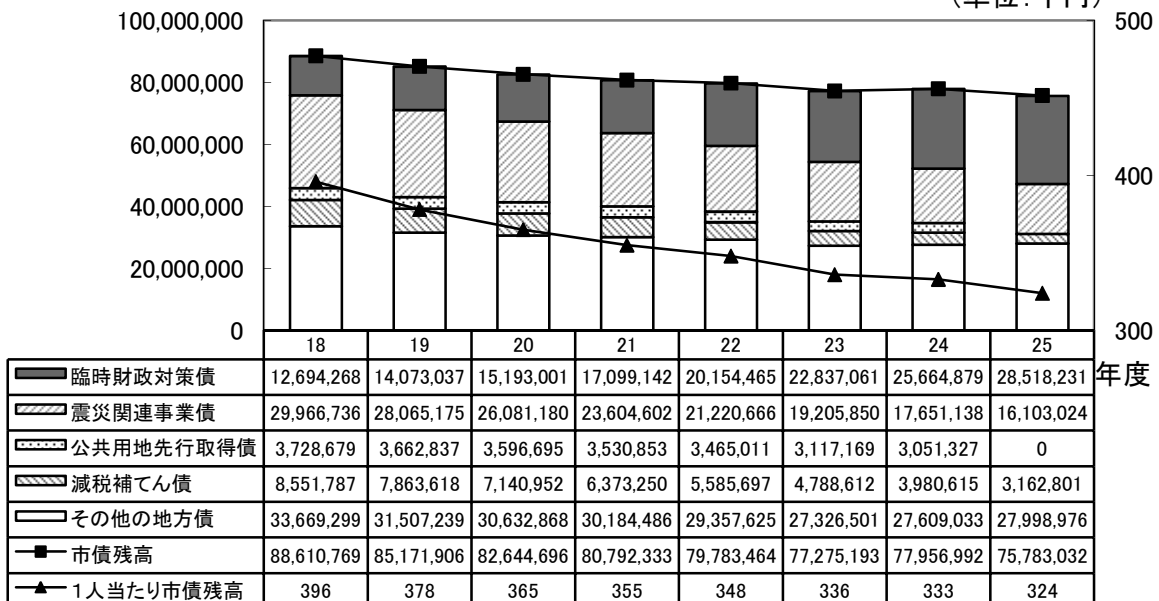
	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,423,889	39.6	354,738	24.5	29,778,627
旧日本郵政公社	14,031,016	18.9	768,345	53.1	14,799,361
地方公共団体金融機構	11,948,281	16.1	324,689	22.4	12,272,970
市中銀行	16,809,754	22.6			16,809,754
職員共済組合等	634,420	0.8			634,420
その他	1,487,900	2.0			1,487,900
合計	74,335,260	100.0	1,447,772	100.0	75,783,032

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成25年度末基金残高の状況

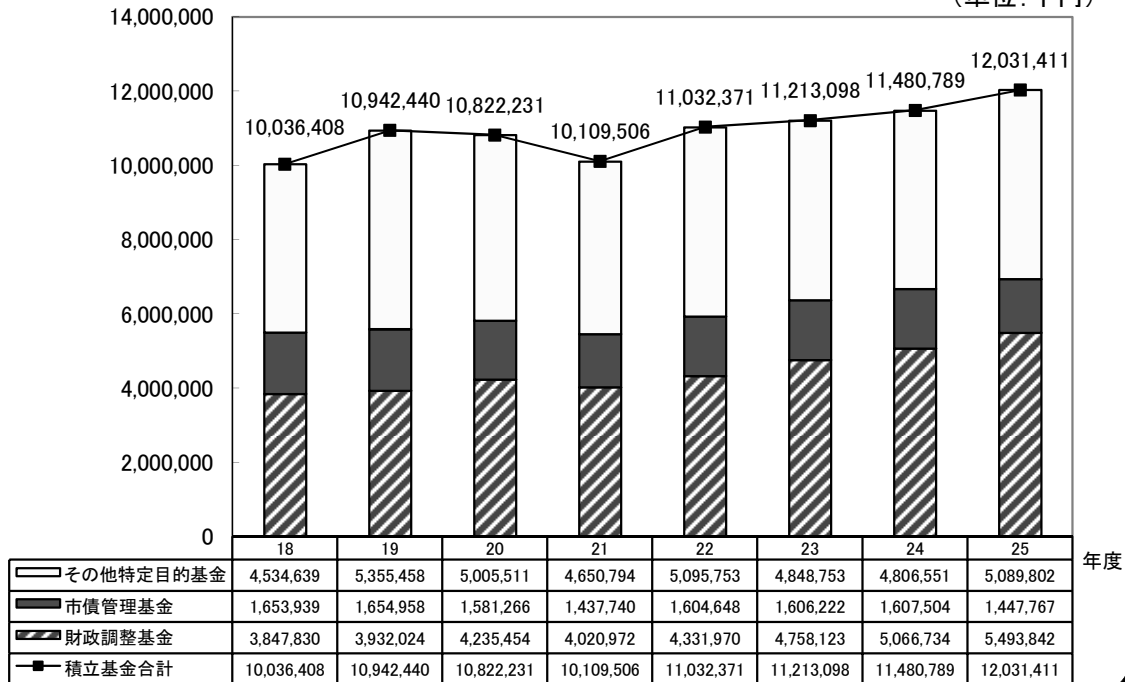
(単位:千円)

区分	H25年度末 残高 (A)	構成 比	H24年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,493,842	43.8	5,066,734	42.3	427,108	8.4	取崩し型
	市債管理基金	1,447,767	11.4	1,607,504	13.4	△ 159,737	△ 9.9	取崩し型
	福祉基金	41,082	0.3	40,232	0.3	850	2.1	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,449,272	11.6	1,801,870	15.0	△ 352,598	△ 19.6	取崩し型
	都市開発基金	7,274	0.1	7,261	0.1	13	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	634,013	5.1	433,489	3.6	200,524	46.3	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,960	0.2	18,997	0.2	△ 37	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	159,529	1.3	166,831	1.4	△ 7,302	△ 4.4	取崩し型
	緑化基金	333,390	2.7	323,134	2.7	10,256	3.2	取崩し型
	暴力団対策基金	47,932	0.4	48,447	0.4	△ 515	△ 1.1	取崩し型
	環境基金	0	0.0	125,001	1.0	△ 125,001	皆減	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	26,632	0.2	-	-	26,632	皆増	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	666,475	5.3	-	-	666,475	皆増	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	65,757	0.5	74,619	0.6	△ 8,862	△ 11.9	取崩し型
	職員能力開発基金	39,899	0.3	40,169	0.3	△ 270	△ 0.7	取崩し型
	子ども未来基金	1,074,584	8.6	1,193,245	10.0	△ 118,661	△ 9.9	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	4,961	0.0	3,694	0.0	1,267	34.3	取崩し型
	平和基金	1,964	0.0	1,960	0.0	4	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,735	0.0	3,000	0.0	△ 265	△ 8.8	取崩し型
	霊園管理基金	511,643	4.1	520,902	4.4	△ 9,259	△ 1.8	取崩し型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	取崩し型	
小計	12,031,411	95.9	11,480,789	95.7	550,622	4.8		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.0	500,000	4.2	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.1	510,000	4.3	0	0.0	
合計	12,541,411	100.0	11,990,789	100.0	550,622	4.6		

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

平成25年度末積立基金残高の状況(普通会計)

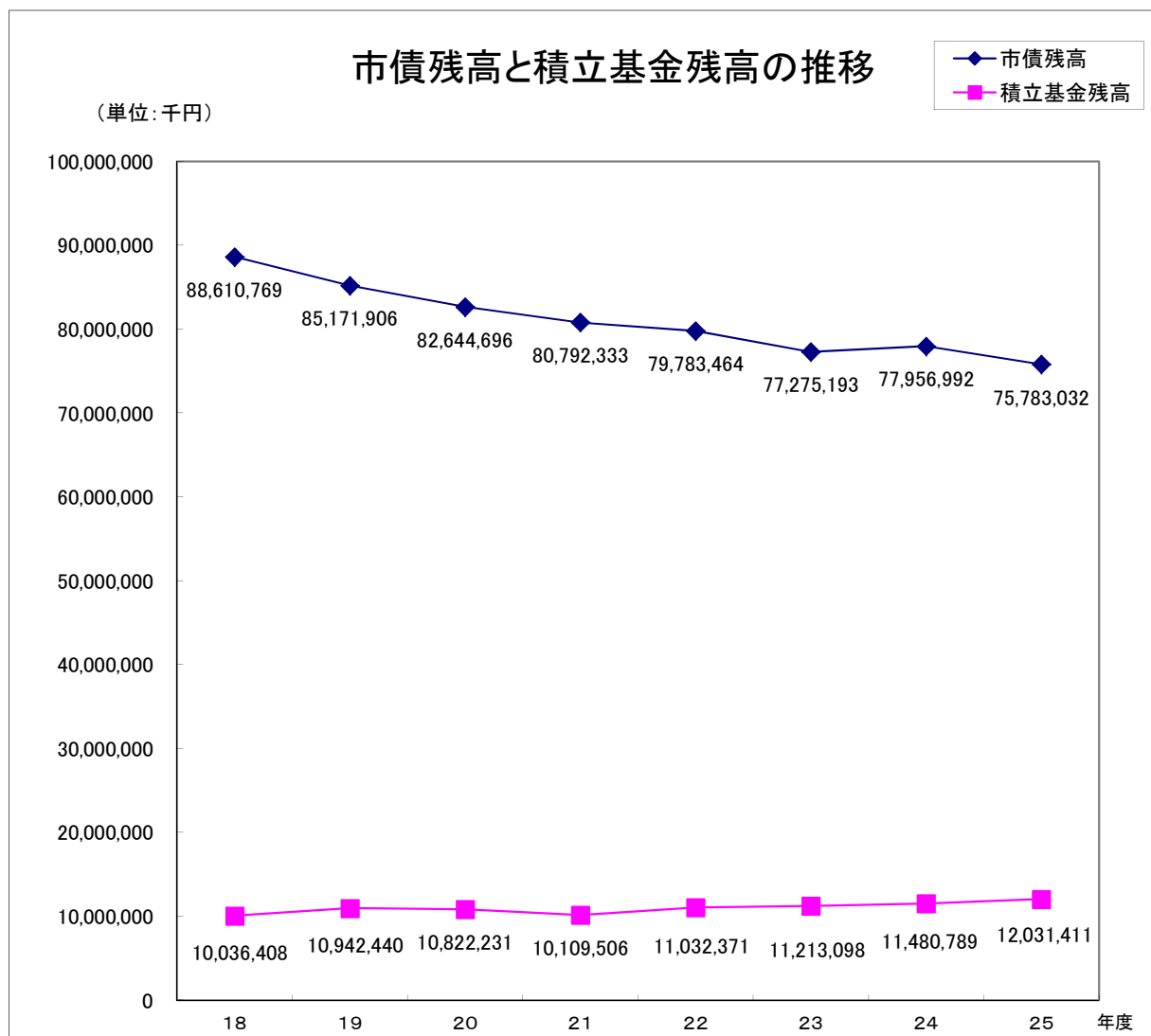
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債残高	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032
積立基金残高	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411



2 経常収支比率

前年度と比較して、0.5ポイント改善しました。その要因は、市税や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、臨時財政対策債等が増となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、公債費等が減となったためです。

平成25年度の経常収支比率

$$42,443,196(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{40,111,649(\text{経常一般財源収入}) + 3,931,215(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 96.4$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (A)	構成比 %	H24決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	31,903,811	72.4	31,256,516	72.1	647,295	2.1
地方譲与税	426,407	1.0	446,928	1.0	△ 20,521	△ 4.6
利子割交付金	127,046	0.3	136,916	0.3	△ 9,870	△ 7.2
配当割交付金	246,427	0.5	138,684	0.3	107,743	77.7
株式等譲渡所得割交付金	393,454	0.9	31,581	0.1	361,873	1,145.9
地方消費税交付金	1,640,887	3.7	1,654,991	3.8	△ 14,104	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	201,075	0.5	210,274	0.5	△ 9,199	△ 4.4
自動車取得税交付金	165,299	0.4	161,141	0.4	4,158	2.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	0.1	21,944	0.1	80	0.4
地方特例交付金	180,384	0.4	189,211	0.5	△ 8,827	△ 4.7
地方交付税	4,171,810	9.5	4,651,785	10.7	△ 479,975	△ 10.3
交通安全対策特別交付金	34,337	0.1	36,066	0.1	△ 1,729	△ 4.8
使用料	401,094	0.9	399,415	0.9	1,679	0.4
財産収入	189,311	0.4	169,432	0.4	19,879	11.7
諸収入	8,283	0.0	10,354	0.0	△ 2,071	△ 20.0
小 計	40,111,649	91.1	39,515,238	91.2	596,411	1.5
臨時財政対策債	3,931,215	8.9	3,817,420	8.8	113,795	3.0
合 計	44,042,864	100.0	43,332,658	100.0	710,206	1.6

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H25決算額 (A)	構成比 %	H24決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	12,937,908	30.5	13,084,680	31.2	△ 146,772	△ 1.1
物件費	6,785,713	16.0	6,653,859	15.8	131,854	2.0
維持補修費	299,210	0.7	304,002	0.7	△ 4,792	△ 1.6
扶助費	5,610,202	13.2	5,041,899	12.0	568,303	11.3
補助費等	4,484,783	10.6	4,115,097	9.8	369,686	9.0
公債費	7,897,238	18.6	8,263,504	19.7	△ 366,266	△ 4.4
投資及び出資・貸付金	4,487	0.0	0	0.0	4,487	0.0
繰出金	4,423,655	10.4	4,524,160	10.8	△ 100,505	△ 2.2
合 計	42,443,196	100.0	41,987,201	100.0	455,995	1.1

経常収支比率

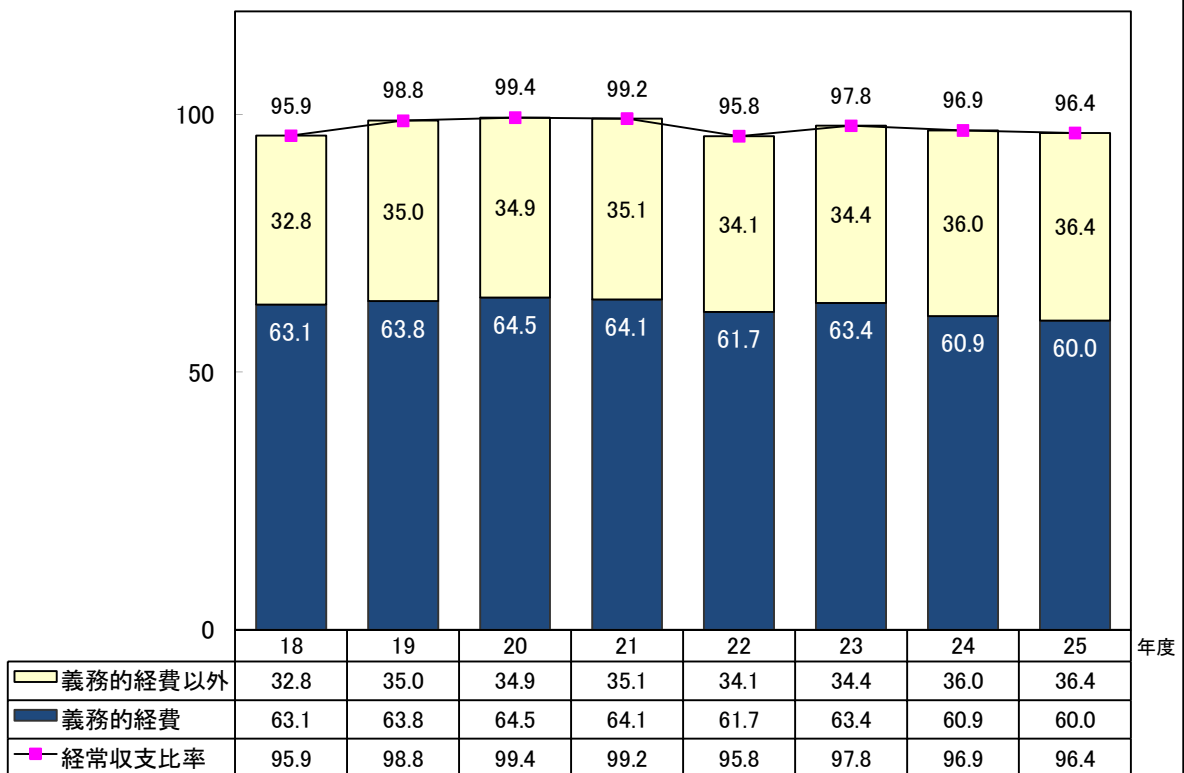
(単位:%)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収支比率	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9	96.4
※	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3	105.8

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計公共用地先行取得事業費及び特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 25 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 25 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 24 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

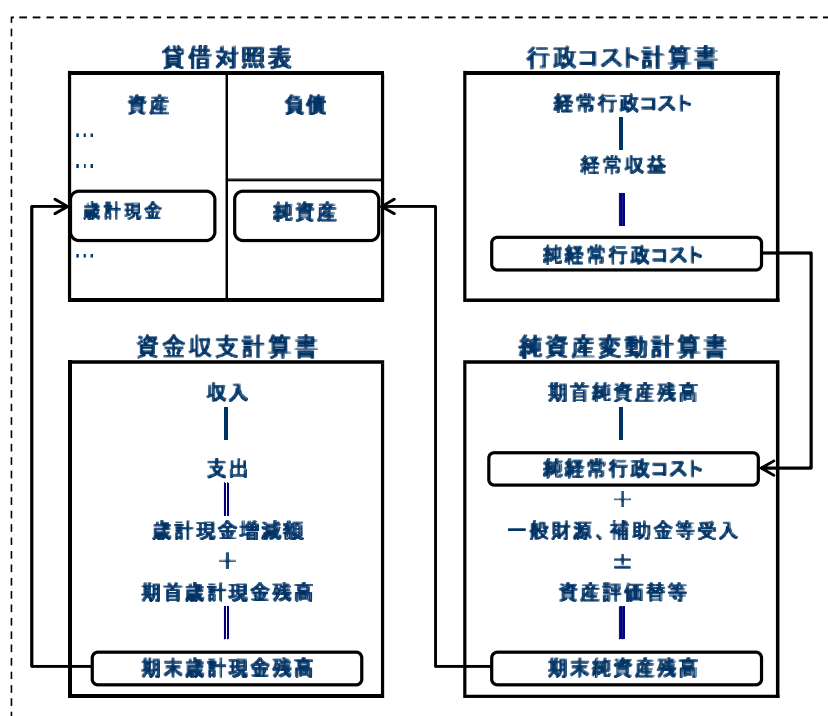
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】財務書類4表の関係図



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	前年比	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 公共資産	361,408	358,201	△ 3,207	1. 固定負債	86,825	84,018	△ 2,807
(1)有形固定資産	361,094	358,138	△ 2,956	(1)地方債	70,659	68,974	△ 1,685
(2)売却可能資産	314	63	△ 251	(2)長期未払金	3,839	3,575	△ 264
2. 投資等	22,588	22,258	△ 330	(3)退職手当引当金	11,487	10,628	△ 859
(1)投資及び出資金	13,940	13,938	△ 2	(4)損失補償等引当金	840	841	1
(2)貸付金	554	373	△ 181	2. 流動負債	9,662	8,944	△ 718
(3)基金等	5,696	5,600	△ 96	(1)翌年度償還予定地方債	7,587	6,999	△ 588
(4)長期延滞債権	3,216	3,107	△ 109	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 818	△ 760	58	(3)未払金	275	279	4
3. 流動資産	9,359	9,203	△ 156	(4)翌年度支払退職手当	1,039	908	△ 131
(1)現金預金	8,614	8,527	△ 87	(5)賞与引当金	761	758	△ 3
(2)未収金	745	676	△ 69	負債合計	96,487	92,962	△ 3,525
(回収不能見込額控除後)				【純資産の部】			
				純資産合計	296,868	296,700	△ 168
資産合計	393,355	389,662	△ 3,693	負債及び純資産合計	393,355	389,662	△ 3,693

用語説明

<p>【資産の部】…本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p>【公共資産】…道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p>【投資等】…公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p>【流動資産】…現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p>【負債の部】…負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分していません。</p> <p>【地方債】…本市が負っている借金です。</p> <p>【退職手当引当金】…年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p>【純資産の部】…資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
---	--

普通会計の平成25年度末の資産総額は3897億円です。その内訳は、公共資産が3,582億円、投資等が223億円、流動資産が92億円となっています。

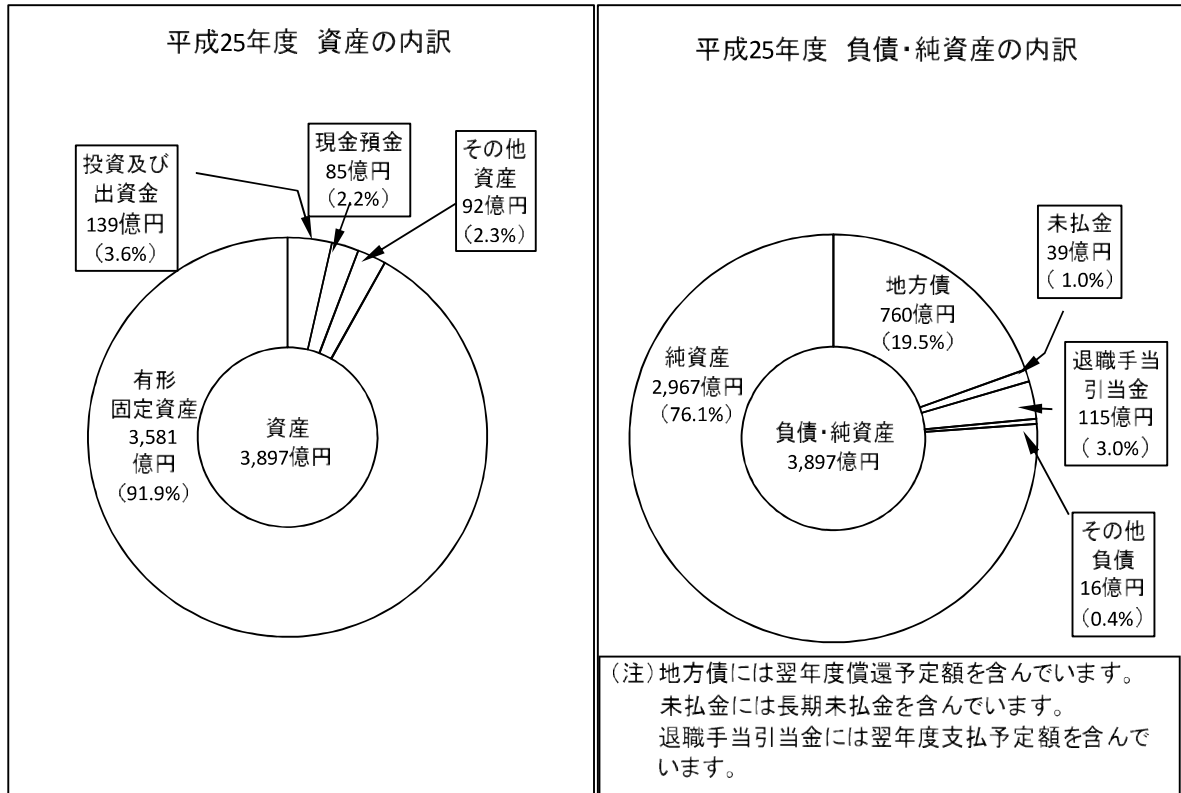
前年度との比較では、資産総額は37億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が30億円減少したことによるものです。

一方、将来の市民が負担する負債総額は930億円で、固定負債が840億円、流動負債が89億円となっています。主な内容は、地方債残高が760億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが115億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金39億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は35億円減少しています。主な減少理由は、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)10億円、未払金の減少(長期未払金を含む)3億円、地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)23億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,967億円となり、前年度との比較では2億円減少しました。

<平成25年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、社会保障給付等)と、行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,708	100.0%	62,508	100.0%	800
1. 人にかかるコスト	14,182	23.0%	13,755	22.0%	△ 427
2. 物にかかるコスト	16,331	26.5%	16,577	26.6%	246
3. 移転支出的なコスト	29,789	48.3%	30,900	49.4%	1,111
4. その他のコスト	1,406	2.2%	1,276	2.0%	△ 130
【経常収益】	3,768		3,722		△ 46
【純経常行政コスト】	57,940		58,786		846

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 25 年度の経常行政コストは 625 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 138 億円、「物にかかるコスト」が 166 億円、「移転支的コスト」が 309 億円、「その他のコスト」が 12 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 37 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 588 億円となっています。

前年度との比較では、退職手当引当金繰入額等の減少による人にかかるコストの減少 4 億円、社会保障給付等による移転支的コストの増加 11 億円等により、純経常行政コストは 8 億円増加しています。

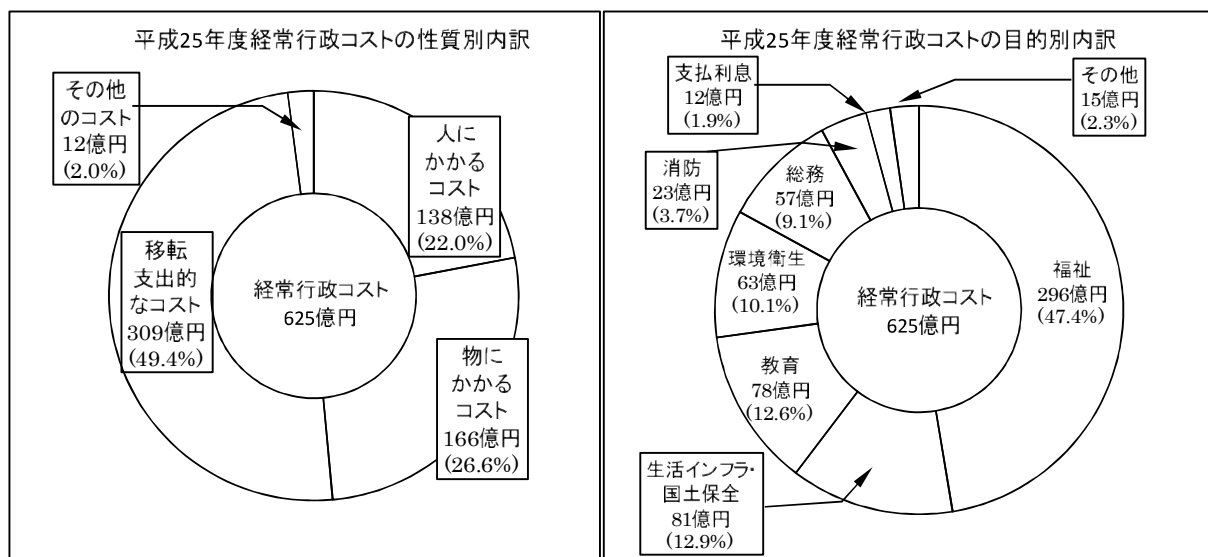
＜普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨＞

(単位:百万円)

行政目的	平成24年度		平成25年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,708	100%	62,508	100.0%	800
生活インフラ・国土保全	8,004	13.0%	8,089	12.9%	85
教育	7,697	12.5%	7,844	12.6%	147
福祉	28,908	46.8%	29,608	47.4%	700
環境衛生	6,486	10.5%	6,325	10.1%	△ 161
産業振興	892	1.4%	856	1.4%	△ 36
消防	2,316	3.8%	2,316	3.7%	0
総務	5,501	8.9%	5,709	9.1%	208
議会	498	0.8%	485	0.8%	△ 13
支払利息	1,198	1.9%	1,189	1.9%	△ 9
回収不能見込計上額	208	0.4%	87	0.1%	△ 121
その他	0	0.0%	0	0.0%	△ 0

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 296 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 81 億円、学校・図書館などの教育分野 78 億円、環境衛生分野 63 億円となっています。

<平成 25 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
期首純資産残高	296,557	296,868	311
純経常行政コスト	△ 57,940	△ 58,786	△ 846
一般財源	43,626	44,271	645
地方税	34,484	35,041	557
地方交付税	5,158	4,685	△ 473
その他行政コスト充当財源	3,984	4,545	561
補助金等	13,997	14,448	451
臨時損益	749	△ 101	△ 850
災害復旧事業費	0	△ 168	△ 168
損失補償等引当金繰入	263	0	△ 263
その他	486	67	△ 419
資産評価差額	△ 121	0	121
期末純資産残高	296,868	296,700	△ 168

用語説明

【一般財源】…受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】…経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】…「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 25 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 588 億円であり、そのうち 350 億円は地方税、47 億円は地方交付税、144 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 2 億円減少しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

＜普通会計資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,183	15,103	2,920
支出合計	△ 51,696	△ 52,690	△ 994
収入合計	63,879	67,793	3,914
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,752	△ 2,531	△ 779
支出合計	△ 6,995	△ 5,257	1,738
収入合計	5,243	2,726	△ 2,517
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,818	△ 12,790	△ 2,972
支出合計	△ 10,695	△ 14,332	△ 3,637
収入合計	877	1,542	665
当期収支	613	△ 218	△ 831
期首歳計現金残高	1,000	1,613	613
期末歳計現金残高	1,613	1,395	△ 218

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種補助金(補助費など)などの経常的な支出と、その財源としての住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)、補助金、地方債などの経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、地方債償還等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 25 年度の経常的収支の部は 151 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 25 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 128 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 25 年度では、支出の方が収入よりも 2 億円多くなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
公共資産	1,544	1,532	1,246	3,912
投資等	97	95	45	216
流動資産	40	39	36	138
資産合計	1,681	1,666	1,327	4,266
地方債	334	325	330	679
退職手当引当金	54	49	38	69
その他負債	24	23	6	118
負債合計	412	397	374	866
純資産	1,269	1,269	953	3,400
負債・純資産合計	1,681	1,666	1,327	4,266
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人	233,842人	201,238人	96,498人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 25 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,532 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,666 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 397 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 15 千円減少し、負債は 15 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
公共資産合計	361,408	358,201	250,794	377,488
純資産合計	296,868	296,700	191,853	328,136
地方債残高	78,246	75,973	66,342	65,545
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.1%	82.8%	76.5%	86.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.7%	21.2%	26.5%	17.4%

本市の平成 25 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 82.8%、将来世代負担比率は 21.2%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.7%上昇し、将来世代負担比率が 0.5%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	218,461	60.5%	216,549	60.4%	133,654	53.3%	256,533	68.4%
②教育	90,851	25.2%	89,858	25.1%	76,173	30.4%	51,729	13.8%
③福祉	14,138	3.9%	13,855	3.9%	18,247	7.3%	3,791	1.0%
④環境衛生	11,653	3.2%	11,911	3.3%	4,383	1.7%	29,555	7.9%
⑤産業振興	4,449	1.2%	4,227	1.2%	2,641	1.1%	25	0.0%
⑥消防	4,995	1.4%	5,058	1.4%	2,014	0.8%	1,270	0.3%
⑦総務	16,547	4.6%	16,680	4.7%	13,526	5.4%	32,120	8.6%
有形固定資産合計	361,094	100.0%	358,138	100.0%	250,638	100.0%	375,023	100.0%

本市の平成 25 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.4%と高く、次いで教育の割合が 25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
資産合計	393,355	389,662	267,131	411,747
歳入総額	70,999	73,704	65,268	37,315
歳入額対資産比率	5.5年	5.3年	4.1年	11.0年

本市の平成 25 年度における歳入額対資産比率は 5.3 年となっており、前年度との比較では 0.2 年短くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
償却資産取得価額	310,464	314,740	219,841	224,842
減価償却累計額	152,525	159,570	114,878	108,322
資産老朽化比率	49.1%	50.7%	52.3%	48.2%

本市の平成 25 年度における資産老朽化比率は 50.7%となっており、前年度との比較では 1.6%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	131,411	58,346	44.4%
②教育	107,205	46,326	43.2%
③福祉	12,315	8,778	71.3%
④環境衛生	27,734	22,381	80.7%
⑤産業振興	9,305	7,187	77.2%
⑥消防	7,270	4,936	67.9%
⑦総務	19,500	11,616	59.6%
合計	314,740	159,570	50.7%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 80.7%、産業振興が 77.2%、福祉が 71.3%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
地方債残高	78,246	75,973	66,342	65,545
①経常的収支額	12,183	15,103	11,027	8,219
②(控除)地方債発行額	3,817	6,695	6,880	1,652
③(控除)基金取崩額	164	792	643	0
返済原資(①-②-③)	8,202	7,616	3,504	6,567
地方債の償還可能年数	9.5年	10.0年	18.9年	10.0年

本市の平成 25 年度における地方債の償還可能年数は 10 年となっており、前年度との比較では 0.5 年長くなっています。

(7)住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみるにより、1 年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
1. 人にかかるコスト	61	59	57	77
2. 物にかかるコスト	70	71	64	120
3. 移転支出的なコスト	127	132	146	109
4. その他行政コスト	6	5	1	14
経常行政コスト合計	264	267	268	320
経常収益合計	16	16	13	21
(差引)純経常行政コスト	248	251	255	299
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人	233,842人	201,238人	96,498人

本市において平成 25 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 267 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 132 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 71 千円、人件費などの人にかかるコストが 59 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 251 千円であり、前年度との比較では 3 千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成24年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	34	13.0%	35	12.9%	31	11.7%	66	20.6%
教育	33	12.5%	34	12.6%	34	12.7%	36	11.2%
福祉	123	46.8%	126	47.4%	133	49.4%	112	35.0%
環境衛生	28	10.5%	27	10.1%	26	9.4%	42	13.2%
産業振興	4	1.4%	4	1.4%	5	1.8%	1	0.4%
消防	10	3.8%	10	3.7%	8	3.2%	12	3.8%
総務	24	8.9%	24	9.1%	21	8.0%	32	9.8%
議会	2	0.8%	2	0.8%	3	1.0%	4	1.3%
支払利息	5	1.9%	5	1.9%	5	1.9%	14	4.5%
回収不能見込額	1	0.4%	0	0.1%	1	0.4%	0	0.0%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.3%
経常行政コスト	264	100.0%	267	100.0%	268	100.0%	320	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人		201,238人		96,498人	

本市の平成 25 年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが 126 千円(全体の 47.4%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが 35 千円(全体の 12.9%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
経常収益	3,768	3,722	2,541	2,021
経常行政コスト	61,708	62,508	53,877	30,902
受益者負担比率	6.1%	6.0%	4.7%	6.5%

本市の平成 25 年度における受益者負担比率は 6.0%であり、前年度との比較では 0.1%減少しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
純経常行政コスト	57,940	58,786	51,336	28,881
一般財源	43,626	44,271	38,852	25,819
(うち、地方税)	34,484	35,041	29,508	20,773
(うち、地方交付税)	5,158	4,685	5,423	3,050
補助金等受入(その他一般財源等)	13,249	13,344	12,981	4,372
税収等合計	56,875	57,615	51,833	30,191
行政コスト対税収等比率	101.9%	102.0%	99.0%	95.7%

本市の平成 25 年度における行政コスト対税収等比率は 102.0%となっており、前年度との比較では 0.1%上昇しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
経常行政コスト	61,708	62,508	53,877	30,902
公共資産	361,408	358,201	250,794	377,488
行政コスト対公共資産比率	17.1%	17.5%	21.5%	8.2%

平成 25 年度における行政コスト対公共資産比率は 17.5%となっており、前年度との比較では 0.4%上昇しています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \\ (\text{プライマリーバランス}) &= \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{aligned}$$

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成24年度
収入総額	69,998	72,061	64,827	35,723
地方債発行額	△ 7,870	△ 7,793	△8,667	△1,963
財政調整基金等取崩額	△ 150	△ 312	△367	-
支出総額	△ 69,386	△ 72,278	△64,647	△36,676
地方債元利償還額	8,478	11,186	7,393	7,835
財政調整基金等積立額	391	481	164	796
基礎的財政収支	1,461	3,345	△1,297	5,715

本市の平成 25 年度における基礎的財政収支は 33 億円のプラスとなっており、税金の増加や公共資産の売却による収入増加などが寄与し、地方債発行額等を除く収入が地方債元利償還額等を除く支出額を上回った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 19 億円増加しています。

(12)未収金・長期延滞債権の推移

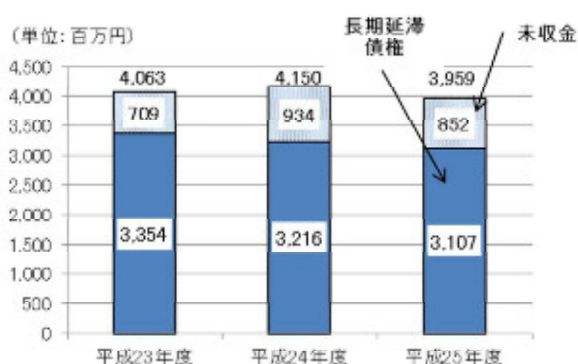
貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

本市の平成 25 年度における未収金は 9 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度と同水準です。

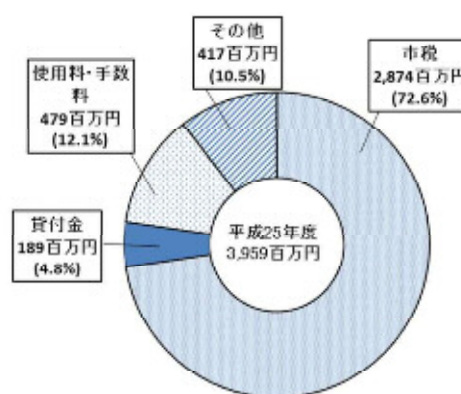
本市の平成 25 年度における長期延滞債権は 31 億円となっており、前年度との比較では 1 億円減少しています。

また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 8 億円となっており、前年度と同水準となっています。

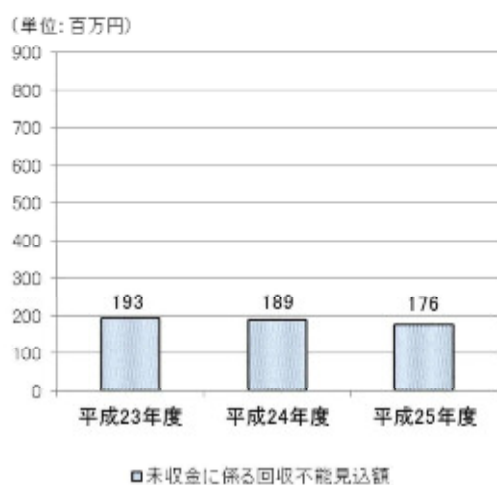
<未収金及び長期延滞債権の推移>



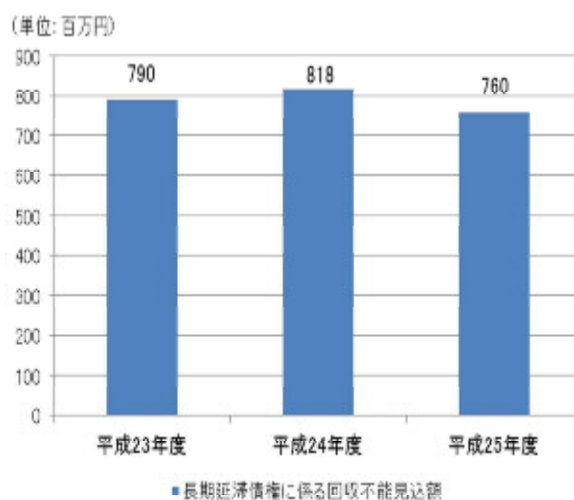
<平成 25 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>



<未収金に係る回収不能見込額の推移>



<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>



用語説明

【未収金】…収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】…収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できていない債権です。

【回収不能見込額】…未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の不納欠損の発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

連結財務書類作成方法等

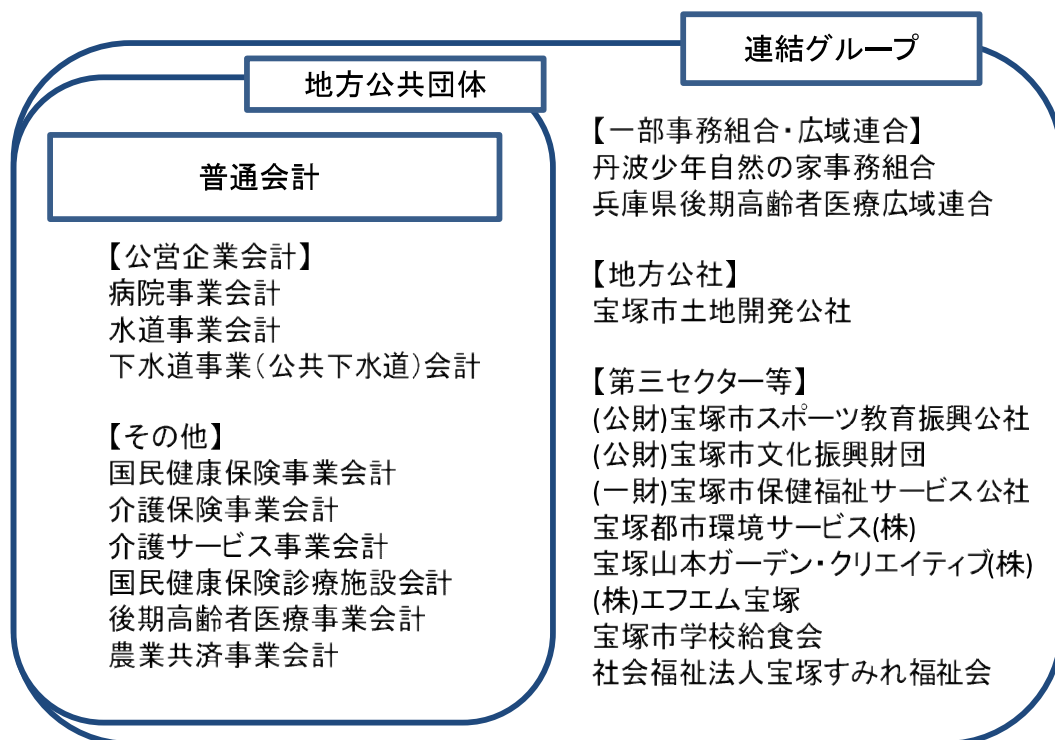
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 25 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	差額	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	差額
1. 公共資産	499,874	496,737	△ 3,137	1. 固定負債	135,671	130,793	△ 4,878
(1)有形固定資産	497,619	496,501	△ 1,118	(1)地方債	116,676	113,720	△ 2,956
(2)無形固定資産	21	24	3	(2)関係団体地方債・長期借入金	27	24	△ 3
(3)売却可能資産	2,234	212	△ 2,022	(3)長期未払金	3,841	3,576	△ 265
2. 投資等	14,780	15,144	364	(4)引当金	15,110	13,450	△ 1,660
(1)投資及び出資金	1,135	3,434	2,299	(5)その他	17	23	6
(2)貸付金	276	265	△ 11	2. 流動負債	22,770	25,508	2,738
(3)基金等	7,941	7,528	△ 413	(1)翌年度償還予定地方債	11,492	10,967	△ 525
(4)長期延滞債権	5,693	5,540	△ 153	(2)短期借入金	6,280	6,859	579
(5)その他	1,325	20	△ 1,305	(3)未払金	2,318	5,147	2,829
(6)回収不能見込額	△ 1,590	△ 1,643	△ 53	(4)翌年度支払予定退職手当	1,153	1,086	△ 67
3. 流動資産	17,957	19,828	1,871	(5)賞与引当金	1,108	1,142	34
(1)資金	14,555	16,283	1,728	(6)その他	419	307	△ 112
(2)未収金	3,795	3,657	△ 138				
(3)販売用不動産	49	50	1	負債合計	158,441	156,301	△ 2,140
(4)その他	312	226	△ 86	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 754	△ 388	366	純資産合計	374,220	375,488	1,268
4. 繰延勘定	50	80	30	負債及び純資産合計	532,661	531,789	△ 872
資産合計	532,661	531,789	△ 872				

連結ベースでみると平成 25 年度末の資産総額は 5,318 億円で、その内訳は、公共資産が 4,967 億円と大部分を占めており、投資等が 151 億円、流動資産が 198 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 9 億円減少しており、売却可能資産の処分による減少 20 億円や経年に伴う減価償却による有形固定資産の減少 11 億円が主な減少要因です。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,563 億円であり、その内訳は固定負債が 1,308 億円、流動負債が 255 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 21 億円減少しており、地方債の減少 35 億円が主な減少要因です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,755 億円であり、前年度との比較では 13 億円増加しています。

(2) 平成 25 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	135,054	100.0%	139,009	100.0%	3,955	
1. 人にかかるコスト	22,399	16.6%	21,275	15.3%	△ 1,124	△ 1.3%
2. 物にかかるコスト	28,025	20.7%	27,838	20.0%	△ 187	△ 0.7%
3. 移転支出的なコスト	80,892	59.9%	83,835	60.3%	2,943	0.4%
4. その他のコスト	3,738	2.8%	6,061	4.4%	2,323	1.6%
【経常収益】	56,230		58,642		2,412	
【純経常行政コスト】	78,824		80,367		1,543	

本市の平成 25 年度の連結の経常行政コストは、1,390 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 213 億円、「物にかかるコスト」が 278 億円、「移転支出的なコスト」が 838 億円、「その他のコスト」が 61 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 732 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 52.6%)です。また、経常収益は 586 億円で、前年度と比較すると 24 億円増加しています。主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 12 億円、事業収益の増加 10 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 15 億円増加しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成24年度		平成25年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	8,843	6.5%	8,291	6.0%	△ 552	△0.5%
教育	8,791	6.5%	8,969	6.5%	178	0.0%
福祉	84,796	62.8%	88,316	63.5%	3,520	0.7%
環境衛生	20,162	14.9%	18,714	13.5%	△ 1,448	△1.4%
産業振興	923	0.7%	893	0.6%	△ 30	△0.1%
消防	2,316	1.7%	2,316	1.7%	0	0.0%
総務	5,772	4.3%	8,612	6.2%	2,840	1.9%
議会	498	0.4%	485	0.3%	△ 13	△0.1%
支払利息	2,550	1.9%	2,353	1.7%	△ 197	△0.2%
回収不能見込計上額	403	0.3%	60	0.0%	△ 343	△0.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	135,054	100.0%	139,009	100.0%	3,955	

次に、平成 25 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉が 883 億円(全体の 63.5%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などが加わっている

環境衛生が 187 億円(全体の 13.5%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが 35 億円増加している一方、環境衛生にかかるコストが 14 億円減少しています。

(3) 平成 25 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
期首純資産残高	373,852	374,220	368
純経常行政コスト	△ 78,824	△ 80,366	△ 1,542
一般財源	43,627	44,273	646
地方税	34,485	35,041	556
地方交付税	5,159	4,685	△ 474
その他行政コスト充当財源	3,983	4,547	564
補助金等受入	34,911	36,294	1,383
臨時損益	△ 142	△ 96	46
資産評価替えによる変動額	662	840	178
無償受贈資産受入	207	314	107
その他	△ 73	9	82
期末純資産残高	374,220	375,488	1,268

平成 25 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,755 億円であり、期首純資産残高に対して 13 億円増加しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄えたことを表しています。

(4) 平成 25 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
1. 経常的収支の部	14,335	19,919	5,584
支出合計	△ 123,109	△ 125,477	△ 2,368
収入合計	137,444	145,396	7,952
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,349	△ 2,472	△ 123
支出合計	△ 8,543	△ 7,199	1,344
収入合計	6,194	4,727	△ 1,467
3. 投資・財務的収支の部	△ 11,569	△ 15,918	△ 4,349
支出合計	△ 17,912	△ 19,549	△ 1,637
収入合計	6,343	3,631	△ 2,712
翌年度繰上充用金増減額	417	194	△ 223
当年度資金増減額	834	1,723	889
期首資金残高	13,813	14,555	742
経費負担割合変更等に伴う差額	△ 92	5	97
期末資金残高	14,555	16,283	1,728

平成 25 年度連結ベースでの期末資金残高は 163 億円であり、期首資金残高と比較すると 17 億円増加しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 199 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 25 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 159 億円などによるものです。

なお、経費負担割合変更等に伴う差額とは、一部事務組合・広域連合への経費負担割合が前年度から変更されたことによる連結会計上の期首資金額の変動額です。

5. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	普通会計 ①	連結会計 ②	(単位:百万円) 差額 ②-①	(単位:倍) 連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	358,201	496,737	138,536	1.39
投資等	22,258	15,144	△ 7,114	0.68
流動資産・繰延勘定	9,203	19,908	10,705	2.16
資産合計	389,662	531,789	142,127	1.36
負債				
固定負債	84,018	130,793	46,775	1.56
流動負債	8,944	25,508	16,564	2.85
負債合計	92,962	156,301	63,339	1.68
純資産	296,700	375,488	78,788	1.27
負債及び純資産合計	389,662	531,789	142,127	1.36

本市の平成 25 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,318 億円で普通会計の 1.36 倍、負債合計は 1,563 億円で普通会計の 1.68 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 847 億円、負債 313 億円)や水道事業(資産 452 億円、負債 126 億円)、病院事業(資産 134 億円、負債 113 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	62,508	139,009	76,501	2.22
1. 人にかかるコスト	13,755	21,275	7,520	1.55
2. 物にかかるコスト	16,577	27,838	11,261	1.68
3. 移転支出的なコスト	30,900	83,835	52,935	2.71
4. その他のコスト	1,276	6,061	4,785	4.75
【経常収益】	3,722	58,642	54,920	15.76
【純経常行政コスト】	58,786	80,367	21,581	1.37

平成 25 年度の本市の純経常行政コストは 804 億円で、普通会計の 1.37 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(109 億円)や国民健康保険事業(55 億円)、介護保険事業(54 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,544	2,137	1,532	2,124	△ 12	△ 13
投資等	97	63	95	65	△ 2	2
流動資産・繰延勘定	40	77	39	85	△ 1	8
資産合計	1,681	2,277	1,666	2,274	△ 15	△ 3
固定負債	371	580	359	559	△ 12	△ 21
流動負債	41	97	38	109	△ 3	12
負債合計	412	677	397	668	△ 15	△ 9
純資産	1,269	1,600	1,269	1,606	0	6
負債・純資産合計	1,681	2,277	1,666	2,274	△ 15	△ 3
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人			

平成 25 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,274 千円であり、前年度と比較すると 3 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 13 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 668 千円であり、前年度と比較すると 9 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	264	577	267	595	3	18
1. 人にかかるコスト	61	96	59	91	△ 2	△ 5
2. 物にかかるコスト	70	120	71	119	1	△ 1
3. 移転支出的なコスト	127	345	132	359	5	14
4. その他のコスト	6	16	5	26	△ 1	10
【経常収益】	16	240	16	251	0	11
【純経常行政コスト】	248	337	251	344	3	7
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人			

平成 25 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 344 千円であり、前年度と比較すると 7 千円増加しています。これは、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 11 千円増加しているのに対し、経常行政コストが収益の増加額を上回る 18 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	264	577	267	594	3	17
生活インフラ・国土保全	34	38	35	35	1	△ 3
教育	33	38	34	38	1	0
福祉	123	361	126	378	3	17
環境衛生	28	86	27	80	△ 1	△ 6
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	10	10	10	10	0	0
総務	24	25	24	37	0	12
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	5	11	5	10	0	△ 1
回収不能見込計上額	1	2	0	0	△ 1	△ 2
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	233,967人		233,842人			

平成 25 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 594 千円を行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉目的のコストが 378 千円と最も多く、次いで水道や病院などが加わっている環境衛生に係るコストが 80 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債や借入金に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}}$	× 100
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$	× 100

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	361,408	499,874	358,201	496,737
純資産合計	296,868	374,220	296,700	375,488
地方債及び借入金残高	78,246	134,475	75,973	131,570
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.1%	74.9%	82.8%	75.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.7%	26.9%	21.2%	26.5%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 25 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 75.6%、将来世代負担比率は 26.5%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.7%上昇し、将来世代負担比率が 0.4%低下しています。

資料 1 平成 25 年度普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	68,974,272
①生活インフラ・国土保全	216,549,167	(2) 長期未払金	
②教育	89,858,202	①物件の購入等	3,574,893
③福祉	13,855,144	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,911,035	③その他	0
⑤産業振興	4,226,552	長期未払金計	3,574,893
⑥消防	5,058,009	(3) 退職手当引当金	10,628,425
⑦総務	16,679,568	(4) 損失補償等引当金	840,596
有形固定資産計	358,137,677	固定負債合計	84,018,186
(2) 売却可能資産	62,720	2 流動負債	
公共資産合計	358,200,397	(1) 翌年度償還予定地方債	6,998,760
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	277,725
①投資及び出資金	18,811,114	(4) 翌年度支払予定退職手当	908,263
②投資損失引当金	△ 4,873,089	(5) 賞与引当金	758,221
投資及び出資金計	13,938,025	流動負債合計	8,942,969
(2) 貸付金	373,382	負債合計	92,961,155
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	61,141,888
②その他特定目的基金	5,089,802	2 公共資産等整備一般財源等	273,208,853
③土地開発基金	500,000	3 その他一般財源等	△ 37,691,693
④その他定額運用基金	10,000	4 資産評価差額	41,404
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	296,700,452
基金等計	5,599,802		
(4) 長期延滞債権	3,106,543		
(5) 回収不能見込額	△ 760,302		
投資等合計	22,257,450		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,493,842		
②減債基金	1,637,767		
③歳計現金	1,395,413		
現金預金計	8,527,022		
(2) 未収金			
①地方税	544,648		
②その他	307,647		
③回収不能見込額	△ 175,557		
未収金計	676,738		
流動資産合計	9,203,760		
資産合計	389,661,607	負債・純資産合計	389,661,607

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,714,192 千円
	②教育	345,336 千円
	③福祉	3,779,132 千円
	④環境衛生	290,672 千円
	⑤産業振興	294,544 千円
	⑥消防	227,241 千円
	⑦総務	336,690 千円
	計	32,987,807 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,517,489 千円
	②地方債	3,599,684 千円
	③一般財源等	19,870,634 千円
	計	32,987,807 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,466,674 千円
	②債務保証又は損失補償	15,397,171 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	7,326,213 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち54,927,266千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	118,177,759 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	77,244,347 千円	77,244,347 千円	
債務負担行為支出予定額	9,237,001 千円	3,852,618 千円	5,384,383 千円
公営事業地方債負担見込額	18,835,005 千円		18,835,005 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	26,487 千円		26,487 千円
退職手当負担見込額	11,746,832 千円	11,746,832 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,088,087 千円	840,596 千円	247,491 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	99,656,415 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,880,752 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,207,268 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,568,395 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,521,344 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は202,967,915千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は159,570,157千円です。

資料2 平成25年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	12,219,480	19.6%	1,103,086	2,762,693	2,497,461	1,041,633	282,847	1,665,306	2,439,158	423,196			0
(2)退職手当引当金繰入等	777,440	1.2%	78,907	150,007	164,202	77,314	20,684	127,277	152,136	7,513			0
(3)賞与引当金繰入額	758,221	1.2%	65,298	167,843	157,280	65,328	17,821	104,819	153,198	26,634			0
小計	13,755,141	22.0%	1,247,291	3,080,543	2,818,943	1,184,275	320,852	1,901,402	2,744,492	457,343			0
(1)物件費	9,213,195	14.8%	1,009,362	2,021,586	1,088,859	2,583,339	115,415	189,194	2,169,399	25,557			484
(2)維持補修費	319,166	0.5%	70,323	81,767	17,628	105,027	9,424	5,298	29,699	0			
(3)減価償却費	7,045,097	11.3%	2,949,128	2,121,423	367,099	631,745	255,849	200,291	519,562				
小計	16,577,458	26.6%	4,028,813	4,224,776	1,483,586	3,320,111	380,688	394,763	2,718,660	25,557			484
(1)社会保障給付	17,071,168	27.3%		158,165	16,899,533	13,470							
(2)補助金等	2,762,762	4.4%	71,124	376,038	1,746,540	210,500	107,228	19,754	229,776	1,802			0
(3)他会計等への支出額	9,920,075	15.9%	1,945,821	0	6,351,438	1,594,788	28,028	0	0				0
(4)他団体への公共資産譲渡補助金等	1,145,714	1.8%	795,595	4,607	307,996	1,946	19,215	0	16,355				0
小計	30,899,719	49.4%	2,812,540	538,810	25,305,507	1,820,704	154,471	19,754	246,131	1,802			0
(1)支払利息	1,189,095	1.9%								1,189,095			
(2)回収不能戻上額	86,685	0.1%									86,685		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,275,780	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	1,189,095	86,685		0
経常行政コスト a	62,508,098		8,088,644	7,844,129	29,608,036	6,325,090	856,011	2,315,939	5,709,283	484,702	1,189,095	86,685	484
(構成比率)			12.8%	12.6%	47.4%	10.1%	1.4%	3.7%	9.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,273,292		514,162	153,066	403,876	404,569	183	1,061	220,626	0	0		0	575,749
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,448,232		27,135	14,530	859,114	1,407	1,691	10,003	14,720	0	0		0	519,632
経常収益合計 d	3,721,524		541,297	167,596	1,262,990	408,976	1,874	11,064	235,346	0	0		0	1,095,381
d/a	5.95%		6.7%	2.1%	4.3%	6.4%	0.2%	0.5%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	58,786,574		7,547,347	7,676,533	28,345,046	5,916,114	854,137	2,304,875	5,473,937	484,702	1,189,095	86,685	484	△ 1,095,381

一般財源
振替額

資料3 平成 25 年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	296,868,496	61,487,528	272,238,563	△ 37,150,145	292,550
純経常行政コスト	△ 58,786,574			△ 58,786,574	
一般財源					
地方税	35,041,444			35,041,444	
地方交付税	4,685,074			4,685,074	
その他行政コスト充当財源	4,544,838			4,544,838	
補助金等受入	14,447,828	1,103,404		13,344,424	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 167,910			△ 167,910	
公共資産除売却損益	67,256			67,256	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,058,616	△ 2,058,616	
公共資産処分による財源増		0	0	251,146	△ 251,146
貸付金・出資金等への財源投入			762,847	△ 762,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,338,202	1,338,202	0
減価償却による財源増		△ 1,449,044	△ 5,596,053	7,045,097	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,083,082	△ 5,083,082	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	296,700,452	61,141,888	273,208,853	△ 37,691,693	41,404

資料4 平成25年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,366,742
物件費	9,213,195
社会保障給付	17,071,168
補助金等	2,762,762
支払利息	1,189,095
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,599,960
その他支出	487,076
支出合計	52,689,998
地方税	35,036,355
地方交付税	4,685,074
国県補助金等	12,890,607
使用料・手数料	2,260,364
分担金・負担金・寄附金	1,423,140
諸収入	905,967
地方債発行額	6,694,715
基金取崩額	791,614
その他収入	3,105,140
収入合計	67,792,976
経常的収支額	15,102,978

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,007,938
公共資産整備補助金等支出	1,145,714
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,907
支出合計	5,256,559
国県補助金等	1,557,221
地方債発行額	1,097,800
基金取崩額	0
その他収入	70,643
収入合計	2,725,664
公共資産整備収支額	△ 2,530,895

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	380,959
基金積立額	1,393,636
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,217,208
地方債償還額	10,065,075
長期未払金支払支出	274,974
その他支出	0
支出合計	14,331,852
国県補助金等	0
貸付金回収額	572,057
基金取崩額	150,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	318,402
その他収入	501,973
収入合計	1,542,432
投資・財務的収支額	△ 12,789,420

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 217,337
期首歳計現金残高	1,612,750
期末歳計現金残高	1,395,413

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は752千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	72,061,072 千円
地方債発行額	△ 7,792,515
財政調整基金等取崩額	△ 312,390
支出総額	△ 72,278,409
地方債元利償還額	11,186,403
財政調整基金等積立額	481,161
基礎的財政収支	3,345,322 千円

資料5 平成 25 年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
305,628,511	68,974,272
②教育	②公営事業地方債
90,028,756	44,745,222
③福祉	地方公共団体計
14,421,464	113,719,494
④環境衛生	(2) 関係団体
60,313,352	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	23,773
4,357,360	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
5,058,009	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
16,693,282	関係団体計
⑧収益事業	23,773
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,575,974
0	(4) 引当金
有形固定資産計	13,450,355
496,500,734	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	13,410,493
24,176	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	39,862
212,105	(5) その他
公共資産合計	22,965
496,737,015	固定負債合計
	130,792,561
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
3,434,090	①地方公共団体
(2) 貸付金	10,964,274
264,837	②関係団体
(3) 基金等	2,906
7,527,931	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	10,967,180
5,540,546	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	6,858,553
19,607	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,146,860
△ 1,643,338	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,085,996
15,143,673	(5) 賞与引当金
	1,142,191
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	306,960
16,283,362	流動負債合計
(2) 未収金	25,507,740
3,656,802	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	156,300,301
49,919	
(4) その他	[純資産の部]
226,028	
(5) 回収不能見込額	
△ 387,999	
流動資産合計	
19,828,112	
4 繰延勘定	
79,936	
	純 資 産 合 計
資 産 合 計	375,488,435
531,788,736	負債及び純資産合計
	531,788,736

資料6 平成25年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻引計上額	その他
(1)人件費	19,104,938	13.8%	1,229,466	2,904,178	3,521,853	6,543,553	308,912	1,669,306	2,504,468	423,196			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,027,471	0.7%	82,080	149,292	228,662	259,208	20,084	127,277	153,365	7,513			0
(3)賞与引当金繰入額	1,142,190	0.8%	77,453	173,636	219,323	365,364	19,399	104,819	155,562	28,634			0
1 小計	21,274,599	15.3%	1,388,999	3,227,096	3,969,844	7,168,125	346,395	1,901,402	2,813,395	457,343			0
(1)物件費	16,329,391	11.7%	1,117,147	2,836,166	1,719,597	8,010,266	129,011	189,194	2,201,969	25,557			484
(2)維持補修費	837,663	0.6%	214,414	96,967	34,577	444,835	9,424	5,298	32,148	0			
(3)減価償却費	10,670,825	7.7%	4,446,643	2,130,689	484,396	2,631,491	255,849	200,291	521,466	0			
小計	27,837,879	20.0%	5,778,204	5,163,822	2,238,570	11,086,592	394,284	384,783	2,755,663	25,557			484
(1)社会保険料	73,157,946	52.6%	1,070	155,282	72,940,002	34,700	23,892	19,754	220,325	1,802			0
(2)補助金等	9,955,054	7.2%	725,225	411,928	217,311	107,228	0	0	0	0			0
(3)出会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	2,500	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共委託費	720,040	0.5%	368,921	4,607	307,896	1,946	19,215	0	16,355	0			0
小計	83,835,540	60.3%	1,096,216	574,817	81,501,879	253,957	150,335	19,754	236,680	1,802			0
(1)支払利息	2,352,665	1.7%									2,352,665		0
(2)回収不能戻引計上額	59,737	0.1%									59,737		0
(3)その他行政コスト	3,648,390	2.6%	27,312	3,135	605,665	205,657	0	0	2,806,601	0			0
小計	6,060,792	4.4%	27,312	3,135	605,665	205,657	0	0	2,806,601	0	2,352,665	59,737	0
経常行政コスト a	139,008,810		8,290,731	8,968,870	88,316,078	18,714,331	890,014	2,315,939	8,612,259	484,702	2,352,665	59,737	484
(構成比率)			6.0%	6.5%	63.5%	13.5%	0.6%	1.7%	6.2%	0.3%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻引計上額	その他
1 使用料・手数料	2,270,598		514,162	158,418	403,876	397,828	183	1,061	219,321	0	0	0	575,749
2 分担金・負担金・寄附金	27,140,074		28,724	14,997	26,595,541	14,766	1,691	10,003	14,720	0	0	0	519,632
3 床除料	11,010,561				11,010,561								
4 事業収益	17,699,558		1,936,673	1,023,476	182,406	12,603,796	0	0	1,953,207	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	521,532		35,328	104,403	119,112	261,334	157	0	1,198	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	58,642,323		25,148,877	1,301,294	38,251,496	13,277,724	2,031	11,064	2,188,446	0	0	0	1,095,381
b/a	42.2%		30.3%	14.5%	43.3%	70.9%	0.2%	0.5%	25.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 連結経常行政コスト a-b	80,366,487		5,775,844	7,667,576	50,064,582	5,436,607	890,983	2,304,875	6,423,813	484,702	2,352,665	59,737	484
△ 1,095,381													

資料7 平成 25 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	374,220,091
純経常行政コスト	△ 80,366,487
一般財源	
地方税	35,041,444
地方交付税	4,685,074
その他行政コスト充当財源	4,547,456
補助金等受入	36,294,302
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 167,910
公共資産除売却損益	△ 89,609
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	161,468
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	839,509
無償受贈資産受入	314,092
その他	9,005
期末純資産残高	375,488,435

資料8 平成 25 年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,205,208
物件費	15,954,006
社会保障給付	73,411,538
補助金等	9,378,768
支払利息	2,352,665
その他支出	2,174,858
支出合計	125,477,043
地方税	35,036,355
地方交付税	4,685,074
国県補助金等	34,702,472
使用料・手数料	2,247,022
分担金・負担金・寄附金	27,100,034
保険料	10,864,188
事業収入	17,014,398
諸収入	1,357,214
地方債発行額	6,694,715
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,300,000
基金取崩額	1,181,598
その他収入	3,212,370
収入合計	145,395,440
経常的収支額	19,918,397

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000,000
貸付金	380,979
基金積立額	1,521,412
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	15,454,051
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,191,384
収益事業純支出	0
その他支出	1,623
支出合計	19,549,449
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,872,341
基金取崩額	182,251
地方債発行額	754,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	319,435
収益事業純収入	0
その他収入	502,787
収入合計	3,631,514
投資・財務的収支額	△ 15,917,935

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,821,354
公共資産整備補助金等支出	1,346,528
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	30,953
その他支出	0
支出合計	7,198,835
国県補助金等	1,590,921
地方債発行額	3,047,107
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	89,087
収入合計	4,727,115
公共資産整備収支額	△ 2,471,720

翌年度繰上充用金増減額	193,950
当年度資金増減額	1,722,692
期首資金残高	14,555,364
経費負担割合変更に伴う差額	5,306
期末資金残高	16,283,362

資料9 平成 25 年度連結貸借対照表の内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			(小計) B
		病院	水道	下水道	
	A				
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	216,549,167	0	0	84,381,000	84,381,000
②教育	89,858,202	0	0	0	0
③福祉	13,855,144	0	0	0	0
④環境衛生	11,911,035	11,652,709	36,666,096	0	48,318,805
⑤産業振興	4,226,552	0	0	0	0
⑥消防	5,058,009	0	0	0	0
⑦総務	16,679,568	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	358,137,677	11,652,709	36,666,096	84,381,000	132,699,805
(2) 無形固定資産	0	5,922	0	6,317,916	6,323,838
(3) 売却可能資産	62,720	0	0	0	0
公共資産合計	358,200,397	11,658,631	36,666,096	90,698,916	139,023,643
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	13,938,025	0	2,300,000	9,133	2,309,133
(2) 貸付金	373,382	0	0	1,435	1,435
(3) 基金等	5,599,802	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,106,543	24,081	57,953	26,196	108,230
(5) その他	0	10,000	0	0	10,000
(6) 回収不能見込額	(760,302)	0	0	0	0
投資等合計	22,257,450	34,081	2,357,953	36,764	2,428,798
3. 流動資産					
(1) 資金	8,527,022	112,975	5,593,854	26,208	5,733,037
(2) 未収金	852,295	1,392,592	605,623	249,521	2,247,736
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	137,452	8,268	0	145,720
(5) 回収不能見込額	(175,557)	0	0	0	0
流動資産合計	9,203,760	1,643,019	6,207,745	275,729	8,126,493
4. 繰延勘定	0	79,936	0	0	79,936
資産合計	389,661,607	13,415,667	45,231,794	91,011,409	149,658,870
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	68,974,272	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	489	8,255	3,702,395	3,711,139
地方公共団体計	68,974,272	489	8,255	3,702,395	3,711,139
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,574,893	0	0	0	0
(4) 引当金	11,469,021	0	0	0	0
（うち 退職手当等引当金）	10,628,425	0	0	0	0
（うち その他の引当金）	840,596	0	0	0	0
(5) その他	0	100,000	0	0	100,000
（うち 他会計借入金）	0	100,000	0	0	100,000
固定負債合計	84,018,186	100,489	8,255	3,702,395	3,811,139
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	6,998,760	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,998,760	0	0	0	0
(2) 短期借入金	0	1,300,000	0	0	1,300,000
（翌年度繰上充用金を含む）					
(3) 未払金	277,725	1,380,612	1,180,156	348,725	2,909,493
(4) 翌年度支払予定退職手当	908,263	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	758,221	0	0	0	0
(6) その他	0	38,688	128,868	3,996	171,552
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,942,969	2,719,300	1,309,024	352,721	4,381,045
負債合計	92,961,155	2,819,789	1,317,279	4,055,116	8,192,184
[純資産の部]					
純資産合計	296,700,452	10,595,878	43,914,515	86,956,293	141,466,686
負債及び純資産合計	389,661,607	13,415,667	45,231,794	91,011,409	149,658,870

(単位：千円)

地方公共団体 公営事業会計 その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	530,321	0	0	0	530,321
0	0	0	15,381	0	0	15,381
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	530,321	15,381	0	0	545,702
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	530,321	15,381	0	0	545,702
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	154,927	0	0	0	1,197	161,124
2,256,879	48,310	0	0	20,584	0	2,325,773
0	0	0	0	0	0	0
(841,684)	(32,506)	0	0	(1,765)	0	(875,955)
1,420,195	170,731	0	0	18,819	1,197	1,610,942
306	3,989	0	0	94,345	7,027	105,667
505,329	38,781	0	0	18,630	0	562,740
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(188,458)	(10)	0	0	0	0	(188,468)
317,177	42,760	0	0	112,975	7,027	479,939
0	0	0	0	0	0	0
1,737,372	213,491	530,321	15,381	131,794	8,224	2,636,583
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,179,927	9,544	0	0	1,189,471
0	0	1,179,927	9,544	0	0	1,189,471
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,179,927	9,544	0	0	1,189,471
0	0	91,387	2,113	0	0	93,500
0	0	0	0	0	0	0
0	0	91,387	2,113	0	0	93,500
1,658,553	0	0	0	0	0	1,658,553
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
8,791	8,555	0	4,117	2,660	1,578	25,701
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,667,344	8,555	91,387	6,230	2,660	1,578	1,777,754
1,667,344	8,555	1,271,314	15,774	2,660	1,578	2,967,225
70,028	204,936	(740,993)	(393)	129,134	6,646	(330,642)
1,737,372	213,491	530,321	15,381	131,794	8,224	2,636,583

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	300,930,167	0	300,930,167	0	0	0
②教育	89,858,202	0	89,858,202	160,080	0	160,080
③福祉	14,385,465	0	14,385,465	0	0	0
④環境衛生	60,245,221	0	60,245,221	0	0	0
⑤産業振興	4,226,552	0	4,226,552	0	0	0
⑥消防	5,058,009	0	5,058,009	0	0	0
⑦総務	16,679,568	0	16,679,568	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	491,383,184	0	491,383,184	160,080	0	160,080
(2) 無形固定資産	6,323,838	(6,304,240)	19,598	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,720	0	62,720	0	0	0
公共資産合計	497,769,742	(6,304,240)	491,465,502	160,080	0	160,080
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	16,247,158	(11,705,703)	4,541,455	0	0	0
(2) 貸付金	374,817	(110,000)	264,817	0	20	20
(3) 基金等	5,760,926	34,448	5,795,374	22,865	201,678	224,543
(4) 長期延滞債権	5,540,546	0	5,540,546	0	0	0
(5) その他	10,000	0	10,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,636,257)	(7,081)	(1,643,338)	0	0	0
投資等合計	26,297,190	(11,788,336)	14,508,854	22,865	201,698	224,563
3. 流動資産						
(1) 資金	14,365,726	12,023	14,377,749	2,715	773,094	775,809
(2) 未収金	3,662,771	(193,144)	3,469,627	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	145,720	(2)	145,718	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(364,025)	(23,872)	(387,897)	0	0	0
流動資産合計	17,810,192	(204,995)	17,605,197	2,715	773,094	775,809
4. 繰延勘定	79,936	0	79,936	0	0	0
資産合計	541,957,060	(18,297,571)	523,659,489	185,660	974,792	1,160,452
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	68,974,272	0	68,974,272	0	0	0
②公営事業地方債	4,900,610	39,844,612	44,745,222	0	0	0
地方公共団体計	73,874,882	39,844,612	113,719,494	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	23,773	0	23,773
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	23,773	0	23,773
(3) 長期未払金	3,574,893	0	3,574,893	0	0	0
(4) 引当金	11,469,021	2,771,717	14,240,738	10,243	0	10,243
（うち 退職手当等引当金）	10,628,425	2,771,717	13,400,142	10,243	0	10,243
（うち その他の引当金）	840,596	0	840,596	0	0	0
(5) その他	100,000	(100,000)	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	100,000	(100,000)	0	0	0	0
固定負債合計	89,018,796	42,516,329	131,535,125	34,016	0	34,016
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,092,260	3,872,014	10,964,274	0	0	0
②関係団体	0	0	0	2,906	0	2,906
翌年度償還予定額計	7,092,260	3,872,014	10,964,274	2,906	0	2,906
(2) 短期借入金	2,958,553	0	2,958,553	0	0	0
（翌年度繰上充用金を含む）						
(3) 未払金	3,187,218	(181,121)	3,006,097	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	908,263	177,733	1,085,996	0	0	0
(5) 賞与引当金	783,922	308,074	1,091,996	384	0	384
(6) その他	171,552	0	171,552	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,101,768	4,176,700	19,278,468	3,290	0	3,290
負債合計	104,120,564	46,693,029	150,813,593	37,306	0	37,306
[純資産の部]						
純資産合計	437,836,496	(64,990,600)	372,845,896	148,354	974,792	1,123,146
負債及び純資産合計	541,957,060	(18,297,571)	523,659,489	185,660	974,792	1,160,452

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等					
土地開発公社	(合計)	スポーツ 振興公社	文化財団	保健福祉サービ ス公社	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本が-テンク リエイブ株式会社	株式会社I711宝 塚
4,698,344	4,698,344	0	0	0	0	0	0
0	0	0	10,459	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	67,644	487	0	0
130,808	130,808	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,623	8,091
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,829,152	4,829,152	0	10,459	67,644	487	5,623	8,091
0	0	0	0	3,550	0	0	622
618,975	618,975	0	0	0	0	0	0
5,448,127	5,448,127	0	10,459	71,194	487	5,623	8,713
0	0	0	0	100	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,791	443,345	396,392	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,181	6	3,236	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,791	443,345	397,673	6	3,237	5,000
41,128	41,128	54,399	102,194	28,638	40,415	105,779	72,738
588,490	588,490	1,484	2,951	154,388	4,586	852	0
86,711	86,711	0	0	0	0	0	0
15,539	15,539	2,095	4,054	2,408	27	10,976	5,209
0	0	0	0	0	(34)	(38)	(30)
731,868	731,868	57,978	109,199	185,434	44,994	117,569	77,917
0	0	0	0	0	0	0	0
6,179,995	6,179,995	360,769	563,003	654,301	45,487	126,429	91,630
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,081
0	0	0	0	0	0	108	0
0	0	0	0	0	0	108	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,924	7,924	0	5,119	3,222	0	6,700	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,924	7,924	0	5,119	3,222	0	6,808	1,081
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,900,000	3,900,000	0	0	0	0	0	0
1,960,074	1,960,074	22,729	17,762	73,740	3,383	7,322	5,401
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,409	42,038	0	2,364	0
4,177	4,177	26,153	25,068	12,338	265	25,156	483
0	0	0	0	0	0	0	0
5,864,251	5,864,251	48,882	48,239	128,116	3,648	34,842	5,884
5,872,175	5,872,175	48,882	53,358	131,338	3,648	41,650	6,965
307,820	307,820	311,887	509,645	522,963	41,839	84,779	84,665
6,179,995	6,179,995	360,769	563,003	654,301	45,487	126,429	91,630

(単位：千円)

	第三セクター等			(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	(合計) I			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	305,628,511	0	305,628,511
②教育	15	0	10,474	90,028,756	0	90,028,756
③福祉	0	35,999	35,999	14,421,464	0	14,421,464
④環境衛生	0	0	68,131	60,313,352	0	60,313,352
⑤産業振興	0	0	0	4,357,360	0	4,357,360
⑥消防	0	0	0	5,058,009	0	5,058,009
⑦総務	0	0	13,714	16,693,282	0	16,693,282
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	15	35,999	128,318	496,500,734	0	496,500,734
(2) 無形固定資産	0	406	4,578	24,176	0	24,176
(3) 売却可能資産	0	0	0	681,695	(469,590)	212,105
公共資産合計	15	36,405	132,896	497,206,605	(469,590)	496,737,015
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	25	126	4,541,581	(1,107,491)	3,434,090
(2) 貸付金	0	0	0	264,837	0	264,837
(3) 基金等	0	365,486	1,508,014	7,527,931	0	7,527,931
(4) 長期延滞債権	0	0	0	5,540,546	0	5,540,546
(5) その他	0	184	9,607	19,607	0	19,607
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(1,643,338)	0	(1,643,338)
投資等合計	0	365,695	1,517,747	16,251,164	(1,107,491)	15,143,673
3. 流動資産						
(1) 資金	20,950	57,680	482,793	15,677,479	605,883	16,283,362
(2) 未収金	46,074	8,216	218,551	4,276,668	(619,866)	3,656,802
(3) 販売用不動産	0	0	0	86,711	(36,792)	49,919
(4) その他	39,147	854	64,770	226,027	1	226,028
(5) 回収不能見込額	0	0	(102)	(387,999)	0	(387,999)
流動資産合計	106,171	66,750	766,012	19,878,886	(50,774)	19,828,112
4. 繰延勘定	0	0	0	79,936	0	79,936
資産合計	106,186	468,850	2,416,655	533,416,591	(1,627,855)	531,788,736
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	68,974,272	0	68,974,272
②公営事業地方債	0	0	0	44,745,222	0	44,745,222
地方公共団体計	0	0	0	113,719,494	0	113,719,494
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	23,773	0	23,773
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	23,773	0	23,773
(3) 長期未払金	0	0	1,081	3,575,974	0	3,575,974
(4) 引当金	0	0	108	14,251,089	(800,734)	13,450,355
(うち 退職手当等引当金)	0	0	108	13,410,493	0	13,410,493
(うち その他の引当金)	0	0	0	840,596	(800,734)	39,862
(5) その他	0	0	15,041	22,965	0	22,965
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	16,230	131,593,295	(800,734)	130,792,561
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	10,964,274	0	10,964,274
②関係団体	0	0	0	2,906	0	2,906
翌年度償還予定額計	0	0	0	10,967,180	0	10,967,180
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	6,858,553	0	6,858,553
(3) 未払金	51,085	13,250	194,672	5,160,843	(13,983)	5,146,860
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	1,085,996	0	1,085,996
(5) 賞与引当金	0	0	49,811	1,142,191	0	1,142,191
(6) その他	39,408	2,360	131,231	306,960	0	306,960
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	90,493	15,610	375,714	25,521,723	(13,983)	25,507,740
負債合計	90,493	15,610	391,944	157,115,018	(814,717)	156,300,301
[純資産の部]						
純資産合計	15,693	453,240	2,024,711	376,301,573	(813,138)	375,488,435
負債及び純資産合計	106,186	468,850	2,416,655	533,416,591	(1,627,855)	531,788,736

(参考) 平成25年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,842 人	233,967 人	△ 125 人	99.9 %
年度末給水人口	234,193 人	234,320 人	△ 127 人	99.9 %
年度末給水戸数	100,804 戸	100,328 戸	476 戸	100.5 %
年間総配水量	24,496,657 m ³	24,808,967 m ³	△ 312,310 m ³	98.7 %
一日最大配水量	74,446 m ³	76,004 m ³	△ 1,558 m ³	98.0 %
一日平均配水量	67,114 m ³	67,970 m ³	△ 856 m ³	98.7 %
一人一日平均配水量	286.6 ㍓	290.1 ㍓	△ 3.5 ㍓	98.8 %
年間有収水量	23,754,278 m ³	23,799,610 m ³	△ 45,332 m ³	99.8 %
一人一日平均有収水量	277.9 ㍓	278.3 ㍓	△ 0.4 ㍓	99.9 %
有収率	97.0 %	95.9 %	1.1 ポイント	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比 (%)
収 益				
営業収益	3,806,883	3,792,955	13,928	100.4
(給水収益)	(3,596,307)	(3,619,582)	(△ 23,275)	(99.4)
(その他)	(210,576)	(173,373)	(37,203)	(121.5)
営業外収益	241,237	274,860	△ 33,623	87.8
(分担金)	(190,888)	(228,665)	(△ 37,777)	(83.5)
(その他)	(50,349)	(46,195)	(4,154)	(109.0)
特別利益	4,388	1,558	2,830	281.6
計	4,052,508	4,069,373	△ 16,865	99.6
費 用				
営業費用	3,987,021	3,981,533	5,488	100.1
(人件費)	(895,992)	(958,228)	(△ 62,236)	(93.5)
(物件費等)	(1,204,773)	(1,107,603)	(97,170)	(108.8)
(受水費)	(593,308)	(607,230)	(△ 13,922)	(97.7)
(減価償却費)	(1,292,948)	(1,308,472)	(△ 15,524)	(98.8)
営業外費用	208,064	213,449	△ 5,385	97.5
(支払利息)	(207,473)	(213,082)	(△ 5,609)	(97.4)
(その他)	(591)	(367)	(224)	(161.0)
特別損失	115,898	10,597	105,301	1,093.7
計	4,310,983	4,205,579	105,404	102.5
当年度純利益	△ 258,475	△ 136,206	△ 122,269	189.8
繰越未処分利益剰余金	1,526,620	1,662,826		
未処分利益剰余金	1,268,145	1,526,620		
利益処分額(予定額)	0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
収入				
企業債	966,200	155,300	810,900	622.2
(配水管整備事業)	(160,200)	(71,300)	(88,900)	(224.7)
(送・配水施設整備事業)	(104,400)	(0)	(104,400)	(皆増)
(導水施設整備事業)	(603,600)	(84,000)	(519,600)	(718.6)
(耐震化工事)	(98,000)	(0)	(98,000)	(皆増)
工事負担金	13,452	36,193	△ 22,741	37.2
投資有価証券等償還金	500,000	0	500,000	皆増
貸付金返還金	1,300,000	0	1,300,000	皆増
その他	10,768	13,235	△ 2,467	81.4
計	2,790,420	204,728	2,585,692	1,363.0
支出				
建設改良費	1,546,234	481,705	1,064,529	321.0
(原水及び浄水施設整備事業)	(931,820)	(106,282)	(825,538)	(876.7)
(送水及び配水施設整備事業)	(506,153)	(266,648)	(239,505)	(189.8)
(営業設備費)	(27,315)	(29,619)	△ 2,304	(92.2)
(事務費)	(80,946)	(79,156)	(1,790)	(102.3)
企業債償還金	353,752	333,808	19,944	106.0
投資	500,000	500,000	0	100.0
計	2,399,986	1,315,513	1,084,473	182.4
資本的収支不足額	△ 390,434	1,110,785	△ 1,501,219	△ 35.1
補填財源				
損益勘定留保資金	0	1,093,392		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	0	17,393		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	4,406,419	4,321,663	84,756	102.0
当年度発生額	1,550,255	1,195,541	354,714	129.7
当年度使用額	0	1,110,785	△ 1,110,785	皆減
当年度末余剰額	5,956,674	4,406,419	1,550,255	135.2

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
給水原価	175.7	175.4	0.3	100.2
供給単価	151.4	152.1	△ 0.7	99.5
差 引	△ 24.3	△ 23.3	△ 1.0	—

(参考) 平成25年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,665 人	230,732 人	△ 67 人	100.0 %
供用開始区域内世帯	99,347 戸	98,867 戸	480 戸	100.5 %
水洗化人口	228,250 人	227,838 人	412 人	100.2 %
水洗化世帯数	98,313 戸	97,632 戸	681 戸	100.7 %
総処理水量	26,483,809 m ³	26,514,129 m ³	△ 30,320 m ³	99.9 %
有収水量	23,679,078 m ³	23,772,355 m ³	△ 93,277 m ³	99.6 %
有収率	89.4 %	89.7 %	△ 0.3 <small>ポイント</small>	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
営業収益	2,805,924	2,785,323	20,601	100.7
（下水道使用料）	（ 1,928,548 ）	（ 1,936,285 ）	（ △ 7,737 ）	（ 99.6 ）
（雨水処理負担金）	（ 752,225 ）	（ 719,205 ）	（ 33,020 ）	（ 104.6 ）
（他会計負担金）	（ 124,710 ）	（ 128,509 ）	（ △ 3,799 ）	（ 97.0 ）
（その他）	（ 441 ）	（ 1,324 ）	（ △ 883 ）	（ 33.3 ）
営業外収益	820,910	882,386	△ 61,476	93.0
（受取利息及び配当金）	（ 74 ）	（ 110 ）	（ △ 36 ）	（ 67.3 ）
（国庫補助金）	（ 487 ）	（ 500 ）	（ △ 13 ）	（ 97.4 ）
（他会計補助金）	（ 815,039 ）	（ 876,468 ）	（ △ 61,429 ）	（ 93.0 ）
（その他）	（ 5,310 ）	（ 5,308 ）	（ 2 ）	（ 100.0 ）
特別利益	29,944	733	（ 29,211 ）	（ 4,085.1 ）
計	3,656,778	3,668,442	△ 11,664	99.7
営業費用	2,973,500	2,926,447	47,053	101.6
（人件費）	（ 159,328 ）	（ 177,227 ）	（ △ 17,899 ）	（ 89.9 ）
（物件費等）	（ 430,538 ）	（ 382,964 ）	（ 47,574 ）	（ 112.4 ）
（流域下水道維持管理費負担金）	（ 658,639 ）	（ 647,629 ）	（ 11,010 ）	（ 101.7 ）
（減価償却費）	（ 1,724,995 ）	（ 1,718,627 ）	（ 6,368 ）	（ 100.4 ）
営業外費用	805,913	945,411	△ 139,498	85.2
（支払利息）	（ 782,556 ）	（ 934,521 ）	（ △ 151,965 ）	（ 83.7 ）
（その他）	（ 23,357 ）	（ 10,890 ）	（ 12,467 ）	（ 214.5 ）
特別損失	3,954	5,182	△ 1,228	76.3
計	3,783,367	3,877,040	△ 93,673	97.6
当年度純利益	△ 126,589	△ 208,598	82,009	—
繰越未処分利益剰余金	△ 1,251,634	△ 1,043,036		
未処分利益剰余金	△ 1,378,223	△ 1,251,634		
利益処分額（予定額）	0	0		

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
収 入				
企業債	975,100	3,530,200	△ 2,555,100	27.6
(公共下水道企業債)	(110,200)	(2,616,300)	(△ 2,506,100)	(4.2)
(流域下水道企業債)	(110,200)	(197,000)	(△ 86,800)	(55.9)
(資本費平準化債)	(754,700)	(716,900)	(37,800)	(105.3)
国庫補助金	33,700	28,413	5,287	118.6
他会計負担金	261,531	207,517	54,014	126.0
工事負担金	6,650	4,974	1,676	133.7
水洗便所改造資金貸付金回収金	284	645	△ 361	44.0
固定資産売却代金	0	561	△ 561	0.0
計	1,277,265	3,772,310	△ 2,495,045	33.9
支 出				
建設改良費	428,864	427,445	1,419	100.3
(公共下水道整備費)	(215,207)	(189,182)	(26,025)	(113.8)
(流域下水道整備費)	(200,909)	(219,985)	(△ 19,076)	(91.3)
(受益者負担金事務経費)	(3,771)	(12,251)	(△ 8,480)	(30.8)
(固定資産購入費)	(8,977)	(6,027)	(2,950)	(148.9)
企業債償還金	2,668,759	5,266,825	△ 2,598,066	50.7
(公共下水道企業債償還金)	(1,941,149)	(4,738,181)	(△ 2,797,032)	(41.0)
(流域下水道企業債償還金)	(542,150)	(379,029)	(163,121)	(143.0)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(185,460)	(149,615)	(35,845)	(124.0)
貸付金	0	360	△ 360	皆減
計	3,097,623	5,694,630	△ 2,597,007	54.4
資本の収支不足額	1,820,358	1,922,320	△ 101,962	94.7
補填財源				
損益勘定留保資金	1,762,056	1,915,869		
未払金	50,796	0		
消費税資本の収支調整額	7,506	6,451		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	199,901	612,998	△ 413,097	32.6
当年度発生額	1,569,661	1,516,773	52,888	103.5
当年度使用額	1,820,358	1,929,870	△ 109,512	94.3
当年度末余剰額	△ 50,796	199,901	△ 250,697	—

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成25年度	平成24年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	126.82	135.42	△ 8.60	93.6
下水道使用料単価	81.45	81.45	0.00	100.0
差 引	△ 45.37	△ 53.97	8.60	—

(参考) 平成25年度 病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
	許可病床数 床	446	446	0	100.0
	稼働病床数 床	367	367	0	100.0
入	延患者数 人	116,914	116,823	91	100.1
	1日患者数 人	320.3	320.1	0.2	100.1
	許可病床利用率 %	71.8	71.8	0.0	100.0
	稼働病床利用率 %	87.3	87.2	0.1	100.1
院	1人1日診療収入 円	49,658	49,096	562	101.1
外	延患者数 人	232,869	232,831	38	100.0
	1日患者数 人	954.4	950.3	4.1	100.4
	1人1日診療収入 円	11,875	15,011	△ 3,136	79.1

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
収 入	医 業 収 益	9,308,795	10,006,171	△ 697,376	93.0
	(入 院 収 益)	5,805,679	5,735,551	70,128	101.2
	(外 来 収 益)	2,765,249	3,494,988	△ 729,739	79.1
	(他会計負担金)	565,320	590,760	△ 25,440	95.7
	(そ の 他)	172,547	184,872	△ 12,325	93.3
	医 業 外 収 益	619,498	617,904	1,594	100.3
	(他会計補助金)	257,583	262,129	△ 4,546	98.3
	(他会計負担金)	233,081	207,331	25,750	112.4
	(そ の 他)	128,834	148,444	△ 19,610	86.8
	特 別 利 益	96,859	8,814	88,045	1,098.9
収 益 合 計		10,025,152	10,632,889	△ 607,737	94.3
支 出	医 業 費 用	10,099,899	10,605,304	△ 505,405	95.2
	(給 与 費)	5,604,990	5,448,611	156,379	102.9
	(材 料 費)	1,930,325	2,592,072	△ 661,747	74.5
	(経 費)	1,788,167	1,769,584	18,583	101.1
	(減価償却費)	701,212	740,001	△ 38,789	94.8
	(そ の 他)	75,205	55,036	20,169	136.6
	医 業 外 費 用	291,856	325,382	△ 33,526	89.7
	特 別 損 失	13,765	141,399	△ 127,634	9.7
費 用 合 計		10,405,520	11,072,085	△ 666,565	94.0
収益的収支差		△ 380,368	△ 439,196	58,828	86.6

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	751,700	589,300	162,400	127.6
	他会計負担金	467,016	475,780	△ 8,764	98.2
	投資返還金	6,000	0	6,000	---
	補助金	910	0	910	---
	固定資産売却代金	35	0	35	---
	収入合計	1,225,661	1,065,080	160,581	115.1
支 出	建設改良費	807,848	649,655	158,193	124.4
	企業債償還金	794,840	882,441	△ 87,601	90.1
	他会計借入金償還金	1,469,334	163,333	1,306,001	899.6
	支出合計	3,072,022	1,695,429	1,376,593	181.2
資本的収支差		△ 1,846,361	△ 630,349	△ 1,216,012	292.9

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	△ 380,368	△ 439,196	58,828	86.6
	資本的収支差	△ 1,846,361	△ 630,349	△ 1,216,012	292.9
	合計収支差	△ 2,226,729	△ 1,069,545	△ 1,157,184	208.2
	現金の支出を伴わない	757,186	831,965	△ 74,779	91.0
	減価償却費等	757,186	831,965	△ 74,779	91.0
	当年度留保資金	△ 1,469,543	△ 237,580	△ 1,231,963	618.5
	前年度末留保資金	△ 1,526,920	△ 1,289,340	△ 237,580	118.4
	留保資金合計額	△ 2,996,463	△ 1,526,920	△ 1,469,543	196.2
	累積欠損金	14,493,403	14,113,035	380,368	102.7

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	収益的収入	1,055,984	1,060,220	△ 4,236	99.6
	基準内繰入金	1,055,984	1,060,220	△ 4,236	99.6
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	資本的収入	467,016	475,780	△ 8,764	98.2
	基準内繰入金	467,016	475,780	△ 8,764	98.2
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,523,000	1,536,000	△ 13,000	99.2

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	327,070	323,293	3,777	360,769	48,882	311,887	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	717,695	607,587	110,108	3,836,844	1,330,098	2,506,746	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	311,861	306,898	4,963	563,003	53,359	509,644	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,111,858	1,105,404	6,454	654,300	131,337	522,963	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	54,619	48,820	5,799	45,486	3,647	41,839	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	242,013	236,653	5,360	126,428	41,648	84,780	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	77,227	75,410	1,817	91,630	6,964	84,666	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	2,364,247	2,700,533	△ 336,286	6,179,995	5,872,175	307,820	15,539
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	216,995	197,491	19,504	619,976	317,549	302,427	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	437,383	436,926	457	271,144	117,195	153,949	0

Ⅵ 平成26年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成26年度上半期（平成26年4月～9月）における補正予算は、一般会計で1億4,690万円の減額、特別会計で16億6,000万円の増額となり、現計予算額で1,174億3,255万4千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 6 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	71,680,000	△ 146,900	71,533,100
特 別 会 計	44,239,454	1,660,000	45,899,454
国民健康保険事業費	23,861,800	1,660,000	25,521,800
国民健康保険診療施設費	115,700	0	115,700
農業共済事業費	107,300	0	107,300
介護保険事業費	16,366,300	0	16,366,300
後期高齢者医療事業費	3,405,600	0	3,405,600
平井財産区	32,110	0	32,110
山本財産区	5,556	0	5,556
中筋財産区	1,216	0	1,216
中山寺財産区	5,044	0	5,044
米谷財産区	18,792	0	18,792
川面財産区	7,847	0	7,847
小浜財産区	8,890	0	8,890
鹿塩財産区	1,512	0	1,512
鹿塩・東蔵人財産区	2,012	0	2,012
宝塚すみれ墓苑事業費	299,775	0	299,775
合 計	115,919,454	1,513,100	117,432,554

（平成26年9月30日現在）

2 市民負担の状況

一般会計予算額715億3,310万円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、351億881万9千円で、歳入予算全体の49.1%にあたります。

これを平成26年9月30日現在の世帯数（101,059世帯）及び人口（234,011人）で割ると、

1世帯あたり	347,409	円	
1人あたり	150,031	円	となります。

3 予算の執行状況

平成26年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	75,097,544	31,348,752	41.7	29,901,438	39.8	1,447,314
特別会計	45,906,483	15,325,661	33.4	21,035,251	45.8	△5,709,590
国民健康保険事業費	25,521,800	7,552,905	29.6	12,916,429	50.6	△5,363,524
国民健康保険診療施設費	115,700	22,990	19.9	49,859	43.1	△26,869
農業共済事業費	107,300	30,103	28.1	30,661	28.6	△558
介護保険事業費	16,366,300	6,153,892	37.6	6,818,349	41.7	△664,457
後期高齢者医療事業費	3,405,600	1,245,048	36.6	1,136,966	33.4	108,082
平井財産区	39,139	43,519	111.2	34,989	89.4	8,530
山本財産区	5,556	6,097	109.7	2,940	52.9	3,157
中筋財産区	1,216	972	79.9	395	32.5	577
中山寺財産区	5,044	4,376	86.8	4,429	87.8	△53
米谷財産区	18,792	16,928	90.1	10,652	56.7	6,276
川面財産区	7,847	6,939	88.4	7,686	97.9	△747
小浜財産区	8,890	11,748	132.1	1,590	17.9	10,158
鹿塩財産区	1,512	1,598	105.7	0	0.0	1,598
鹿塩・東蔵人財産区	2,012	3,891	193.4	0	0.0	3,891
宝塚すみれ墓苑事業費	299,775	224,655	74.9	20,306	6.8	204,349
合 計	121,004,027	46,674,413	38.6	50,936,689	42.1	△4,262,276

(注) 1. 平成26年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成26年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 平成26年度一般会計予算執行状況（平成26年9月30日現在）

〔歳入〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構 成比	現計予算 の構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 市税	35,108,819	0	0	35,108,819	17,940,290	51.1	49.0	46.8	150,031	347,409
2 地方譲与税	437,001	0	0	437,001	123,002	28.1	0.6	0.6	1,868	4,324
3 利子割交付金	133,000	0	0	133,000	50,577	38.0	0.2	0.2	568	1,316
4 配当割交付税	263,000	0	0	263,000	49,821	18.9	0.5	0.4	1,124	2,602
5 株式等譲渡所得割交付金	48,000	0	0	48,000	0	0.0	0.1	0.1	205	475
6 地方消費税交付金	1,932,000	0	0	1,932,000	951,650	49.3	2.7	2.5	8,256	19,118
7 ゴミ場利用税交付金	204,000	0	0	204,000	84,492	41.4	0.3	0.3	872	2,019
8 自動車取得税交付金	81,000	0	0	81,000	58,392	72.1	0.1	0.1	346	802
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	22,000	0	0	22,000	0	0.0	0.0	0.0	94	218
10 地方特別交付金	171,000	0	0	171,000	180,384	105.5	0.2	0.2	731	1,692
11 地方交付税	4,980,000	0	0	4,980,000	3,208,082	64.4	6.9	6.6	21,281	49,278
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	18,519	46.3	0.1	0.1	171	396
13 分担金及び負担金	1,222,759	0	688	1,223,447	467,246	38.2	1.7	1.6	5,228	12,106
14 使用料及び手数料	1,957,285	0	0	1,957,285	890,247	45.5	2.7	2.6	8,364	19,368
15 国庫支出金	10,994,866	△49,825	820,805	11,765,846	4,473,919	38.0	15.3	15.7	50,279	116,426
16 県支出金	4,844,194	10,716	168,118	5,023,028	691,348	13.8	6.8	6.7	21,465	49,704
17 財産収入	259,139	0	0	259,139	142,103	54.8	0.4	0.3	1,107	2,564
18 寄附金	522,814	30,000	0	552,814	7,062	1.3	0.7	0.7	2,362	5,470
19 繰入金	1,536,281	100,209	0	1,636,490	125,201	7.7	2.1	2.2	6,993	16,193
20 繰越金	1	0	564,299	564,300	1,505,125	266.7	0.0	0.8	2,412	5,584
21 諸収入	1,110,915	0	17,634	1,128,549	324,855	28.8	1.5	1.4	4,823	11,167
22 市債	5,811,926	△238,000	1,992,900	7,566,826	2,246,300	29.7	8.1	10.1	32,335	74,875
合 計	71,680,000	△146,900	3,564,444	75,097,544	33,538,615	44.7	100.0	100.0	320,915	743,106

〔歳出〕

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および 繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算 の構成比	現計予算の 構成比	市民1人現計 予算額 円	市民1世帯現計 予算額 円
1 議会費	508,496	0	0	0	508,496	260,038	51.1	0.7	0.7	2,173	5,032
2 総務費	8,231,713	140,651	26,063	43,030	8,441,457	3,301,708	39.1	11.5	11.2	36,073	83,530
3 民生費	31,832,978	41,113	1,339	151,013	32,026,443	11,798,439	36.8	44.4	42.6	136,859	316,909
4 衛生費	5,934,418	0	0	415,380	6,349,798	2,872,509	45.2	8.3	8.5	27,135	62,833
5 労働費	88,977	180	0	0	89,157	43,411	48.7	0.1	0.1	381	882
6 農林業費	268,707	0	1,046	0	269,753	76,581	28.4	0.4	0.4	1,153	2,669
7 商工費	654,482	5,356	0	0	659,838	457,323	69.3	0.9	0.9	2,820	6,529
8 土木費	6,287,779	16,800	443	1,005,009	7,310,031	2,364,828	32.4	8.8	9.7	31,238	72,334
9 消防費	2,066,799	0	34	175,740	2,242,573	924,046	41.2	2.9	3.0	9,583	22,191
10 教育費	7,134,252	△351,000	0	1,282,100	8,065,352	2,946,637	36.5	10.0	10.7	34,466	79,808
11 災害復旧費	1	0	0	22,656	22,657	16,191	71.5	0.0	0.0	97	224
12 公債費	8,311,500	0	0	0	8,311,500	4,263,049	51.3	11.6	11.1	35,517	82,244
13 諸支出金	251,129	0	0	469,516	720,645	576,678	80.0	0.3	1.0	3,079	7,131
14 予備費	108,769	0	△28,925	0	79,844	0	0.0	0.1	0.1	341	790
合 計	71,680,000	△146,900	0	3,564,444	75,097,544	29,901,438	39.8	100.0	100.0	320,915	743,106

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成26年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	40,104,985	171,381	396,848
	(1) 総務	555,615	2,374	5,498
	(2) 民生	4,336,131	18,530	42,907
	(3) 衛生	430,578	1,840	4,261
	(4) 農林	178,100	761	1,762
	(5) 商工	31,513	135	312
	(6) 土木	19,825,375	84,720	196,176
	(7) 消防	1,359,608	5,810	13,454
	(8) 教育	5,907,977	25,246	58,461
	(9) 普通財産取得	7,480,088	31,965	74,017
	2 災害復旧	295,739	1,264	2,926
	3 その他	30,846,639	131,817	305,234
	小計	71,247,363	304,462	705,008
特別 会計	国民健康保険診療施設費	10,613	45	105
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,241,900	9,580	22,184
	小計	2,252,513	9,625	22,289
合計	73,499,876	314,087	727,297	

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成26年9月30日現在

(単位：千円)

区 分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	公 的 資 金	55,738,485	238,188	551,544
	財政融資資金	29,517,012	126,135	292,077
	(旧)日本郵政公社資金	14,235,979	60,835	140,868
	地方公共団体金融機構資 金(旧公庫資金)	11,985,494	51,218	118,599
	市 中 銀 行 等	13,452,546	57,487	133,116
	共 済 等	588,628	2,515	5,825
	そ の 他	1,467,704	6,272	14,523
	小 計	71,247,363	304,462	705,008
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	10,613	45	105
	公 的 資 金	10,613	45	105
	財政融資資金	10,613	45	105
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,241,900	9,580	22,184
	市 中 銀 行 等	2,241,900	9,580	22,184
小 計	2,252,513	9,625	22,289	
合 計	73,499,876	314,087	727,297	

7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産 (土地)	学 校	769,509.65	14.7
	宝塚自然の家	113,875.40	2.2
	スポーツセンター・高司グランド・末広体育館	174,285.02	3.3
	公 園	2,516,150.63	48.2
	市 営 住 宅	105,468.77	2.0
	霊園・墓地	523,147.59	10.0
	庁舎・公舎(支所、消防署)・教職員住宅等	32,263.48	0.6
	保 育 所	14,693.33	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	163,965.16	3.2
	計	4,444,612.24	85.1
普 通 財 産		779,924.16	14.9
合 計		5,224,536.40	100.0

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産 (建物)	学 校	296,946.56	47.6
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	27,067.49	4.3
	市 営 住 宅	86,056.28	13.8
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,797.47	2.7
	庁 舎・公 舎等	37,008.43	5.9
	保 育 所	6,212.22	1.0
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他 (公園を含む)	62,758.29	10.0
	計	573,747.52	91.9
普 通 財 産		50,813.00	8.1
合 計		624,560.52	100.0

(注) 平成26年9月30日現在

(基金及び出資金)

平成26年9月末現在

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	5,493,842	36.3
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,735	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	33,700	0.2
5. 霊園管理基金	511,643	3.4
6. 福祉基金	41,082	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	18,960	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,449,271	9.6
9. 市債管理基金	1,637,768	10.8
10. 地域福祉活動振興基金	159,530	1.1
11. 職員能力開発基金	39,899	0.3
12. 都市開発基金	7,274	0.0
13. 緑化基金	333,390	2.2
14. 長寿社会福祉基金	634,013	4.2
15. 暴力団対策基金	47,932	0.3
16. 土地開発基金	500,000	3.3
17. 平和基金	1,963	0.0
18. 国民健康保険事業財政調整基金	306	0.0
19. 介護給付費準備基金	154,930	1.0
20. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
21. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	65,758	0.4
22. 子ども未来基金	1,074,584	7.1
23. ふるさとまちづくり基金	4,961	0.0
24. 再生可能エネルギー基金	26,632	0.2
25. 新ごみ処理施設建設基金	666,475	4.4
26. 出資金及び出捐金	2,234,329	14.7
合 計	15,155,976	100.0

VI 財服用語の解説

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。